

○内閣府令第五号

金融商品取引法（昭和二十三年法律第二十五号）第五条第一項（同条第五項（同法第二十七条において準用する場合を含む。）及び同法第二十七条において準用する場合を含む。）、第二十四条第一項及び第三項（これらの規定を同条第五項（同法第二十七条において準用する場合を含む。）及び同法第二十七条において準用する場合を含む。）並びに第二十四条の五第一項（同条第三項（同法第二十七条において準用する場合を含む。）及び同法第二十七条において準用する場合を含む。）の規定に基づき、企業内容等の開示に関する内閣府令及び特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令を次のように定める。

令和八年二月二十日

内閣総理大臣 高市 早苗

企業内容等の開示に関する内閣府令及び特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令

（企業内容等の開示に関する内閣府令の一部改正）

第一条 企業内容等の開示に関する内閣府令（昭和四十八年大蔵省令第五号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分のように改め、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げるその標記部分（連続する他の規定と記号により一括して掲げる規定にあつては、その標記部分に係る記載）に二重傍線を付した規定（以下「対象規定」という。）は、改正前欄に掲げる対象規定を改正後欄に掲げる対象規定として移動し、改正前欄に掲げる対象規定で改正後欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを削り、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

改正後	改正前
<p>(届出書提出期限の特例)</p> <p>第三条 法第四条第四項ただし書に規定する内閣府令で定める場合は、次の各号に掲げる有価証券の募集又は売出しを行う場合とする。</p> <p>「一、四 略」</p> <p>五 会社法（平成十七年法律第八十六号）第二百七十七条に規定する新株予約権無償割当てに係る新株予約権証券であつて、取引所金融商品市場（法第二条第十七項に規定する取引所金融商品市場をいう。以下同じ。）において売買を行うこととなるもの</p> <p>(有価証券届出書等の記載の特例)</p> <p>第九条 法第五条第一項ただし書（法第二十七条において準用する場合を含む。以下この条において同じ。）に規定する内閣府令で定める場合は、次の各号に掲げる場合とし、同項ただし書並びに法第十三条第二項ただし書及び第二十三条の十二第七項（これらの規定を法第二十七条において準用する場合を含む。）に規定する内閣府令で定める事項は、当該各号に掲げる場合の区分に応じ当該各号に定める事項とする。</p> <p>一 時価又は時価に近い一定の価格により発行する株券、有価証券 信託受益証券のうち受託有価証券が株券であるもの又は預託証券</p>	<p>(届出書提出期限の特例)</p> <p>第三条 「同上」</p> <p>「一、四 同上」</p> <p>五 会社法（平成十七年法律第八十六号）第二百七十七条に規定する新株予約権無償割当てに係る新株予約権証券であつて、取引所金融商品市場（法第二条第十七項に規定する取引所金融商品市場をいう。第十四条の十四の二第一項第一号及び第十九条第二項第二号の二において同じ。）において売買を行うこととなるもの</p> <p>(有価証券届出書等の記載の特例)</p> <p>第九条 「同上」</p> <p>一 時価又は時価に近い一定の価格により発行する株券、有価証券 信託受益証券のうち受託有価証券が株券であるもの又は預託証券</p>

で株券を表示するもの（第五号及び第十九条の九において「株券等」という。）につき、その発行価格の決定前に募集を行う必要がある場合 次に掲げる事項

「イ」へ 略」

「二」十 略」

（サステナビリティ情報の記載方法）

第十九条の九 法第二十四条第一項第一号に掲げる有価証券の発行者（金融庁長官が指定する取引所金融商品市場に上場されている株券等の発行者に限る。）であつて、平均時価総額が一兆円以上である者は、有価証券届出書又は法第二十四条第一項の規定による有価証券報告書（以下この条において「有価証券届出書等」という。）の記載事項のうちサステナビリティ関連記載事項については、一般に公正妥当と認められるサステナビリティ情報の作成及び開示に関する基準に従つて、これを記載しなければならない。当該サステナビリティ関連記載事項を訂正する場合における訂正届出書又は訂正報告書についても、同様とする。

2 前項に規定する者以外の者は、有価証券届出書等（同項後段の規定による訂正届出書又は訂正報告書を含む。）の記載事項のうちサステナビリティ関連記載事項については、一般に公正妥当と認められるサステナビリティ情報の作成及び開示に関する基準に従つて、これを記載することができる。

3 第一項の「平均時価総額」とは、次の各号に掲げる場合の区分に

で株券を表示するもの（第五号において「株券等」という。）につき、その発行価格の決定前に募集を行う必要がある場合 次に掲げる事項

「イ」へ 同上」

「二」十 同上」

「条を加える。」

応じ、当該各号に定める額をいう。

一 有価証券届出書等を提出しようとする日が上場日（第一項に規定する発行者の発行する株券等が、法第二十四条第一項第一号に掲げる有価証券に該当することとなつた日をいう。次号において同じ。）以後五事業年度（有価証券届出書等を提出しようとする日の属する事業年度の直前事業年度（以下この項において「直前事業年度」という。）を除く。）の末日を経過している場合、直前事業年度の前事業年度の末日及び当該前事業年度の開始の日前四年以内に開始した事業年度の全ての末日における株券等の時価総額（取引所金融商品市場（法第二十三条第三十二項に規定する特定取引所金融商品市場を除く。）における時価総額をいう。同号において同じ。）の合計を五で除して得た額

二 前号に掲げる場合以外の場合、上場日以後に経過した事業年度（直前事業年度を除く。）の全ての末日における株券等の時価総額の合計を当該経過した事業年度の全ての末日の数で除して得た額

4 第一項及び第二項の「サステナビリティ関連記載事項」とは、次に掲げる事項をいう。

一 有価証券届出書等の記載事項のうち「サステナビリティに関する情報及び関係」の項目に記載すべき事項（この府令の様式に定めるもの限り、当該事項の全部又は一部を他の項目において記載する場合を含む。）

二 前号に掲げる事項を訂正する場合における訂正届出書又は訂正

報告書のうち当該事項を訂正する部分

5 サステナビリティ情報の作成及び開示に関する基準についての調査研究及び作成を業として行う団体であつて次に掲げる要件の全てを満たすものが作成及び公表を行ったサステナビリティ情報の作成及び開示に関する基準のうち、公正かつ適正な手続の下に作成及び公表が行われたものと認められ、一般に公正妥当なサステナビリティ情報の作成及び開示に関する基準として認められることが見込まれるものとして金融庁長官が定めるもの（次項において「サステナビリティ開示基準」という。）は、第一項に規定する一般に公正妥当と認められるサステナビリティ情報の作成及び開示に関する基準に該当するものとする。

一 利害関係を有する者から独立した民間の団体であること。

二 特定の者に偏ることなく多数の者から継続的に資金の提供を受けていること。

三 高い専門的見地からサステナビリティ情報の作成及び開示に関する基準を作成する能力を有する者による合議制の機関（以下この項において「基準委員会」という。）を設けていること。

四 基準委員会が公正かつ誠実に業務を行うものであること。

五 基準委員会がサステナビリティ情報の作成及び開示に関する基準について上場会社等（法第二十四条第一項第一号に掲げる有価証券の発行者をいう。以下この号において同じ。）を取り巻く経営環境及び上場会社等の実務の変化への適確な対応並びに国際的な整合性の確保の観点から継続して検討を加えるものであること

-
- 6 外国の者である場合における第一項又は第二項の規定の適用については、金融庁長官が認める場合には、次に掲げる外国の基準を第一項に規定する一般に公正妥当と認められるサステナビリティ情報の作成及び開示に関する基準とみなすことができる。
- 一 サステナビリティ開示基準と整合的な基準
 - 二 国際サステナビリティ開示基準（国際財務報告基準財団により公表されるサステナビリティ情報の作成及び開示に関する基準をいう。）及びこれと整合的な基準
-

第二号様式		第二号様式	
【表紙】	有価証券届出書	【表紙】	有価証券届出書
【提出書類】	財務(支)局長	【提出書類】	財務(支)局長
【提出先】	年 月 日	【提出先】	年 月 日
【提出日】		【提出日】	
【会社名】(2)		【会社名】(2)	
【英訳名】		【英訳名】	
【代表者の役職氏名】(3)		【代表者の役職氏名】(3)	
【本店の所在の場所】		【本店の所在の場所】	
【電話番号】		【電話番号】	
【事務連絡者氏名】		【事務連絡者氏名】	
【最寄りの連絡場所】		【最寄りの連絡場所】	
【電話番号】		【電話番号】	
【事務連絡者氏名】		【事務連絡者氏名】	
【届出の対象とした募集(売出)有価証券の種類】(4)		【届出の対象とした募集(売出)有価証券の種類】(4)	
【届出の対象とした募集(売出)金額】(5)		【届出の対象とした募集(売出)金額】(5)	
【安定操作に関する事項】(6)		【安定操作に関する事項】(6)	
【総覧に供する場所】(7)	名称 (所在地)	【総覧に供する場所】(7)	名称 (所在地)
第一部 [略]		第一部 [同左]	
第二部 【企業情報】		第二部 [同左]	
第1 【企業の概況】		第1 [同左]	
【1～4 略】		【1～4 同左】	
【削る。】		5 【従業員の状況】(9)	
第2 【事業の状況】		第2 [同左]	
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】(10)		1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】(10)	
2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】(11)		2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】(10-2)	
【3～6 略】		【3～6 同左】	
第3 [略]		第3 [同左]	
第4 【提出会社の状況】		第4 [同左]	
【1～4 略】		【1～4 同左】	
5 【従業員の状況等】		【加える。】	
(1) 【人材戦略に関する基本方針等】(8-2)			
(2) 【従業員の状況】(8-3)			
【第5～第7 略】		【第5～第7 同左】	
【第三部・第四部 略】		【第三部・第四部 同左】	
(記載上の注意)		(記載上の注意)	
(1) 一般的事項		(1) [同左]	
【a～i 略】		【a～i 同左】	
【k 第二部 企業情報】の「第2 事業の状況」の「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」から「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」まで及び「第4 提出会社の状況」の「5 従業員の状況等」に将来に関する事項を記載する場合には、次に掲げ		【k 第二部 企業情報】の「第2 事業の状況」の「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」から「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」までと将来に関する事項を記載する場合には、当該事項は届出書提出日現在において判断したものである旨を記載	

る事項を記載すること。なお、当該事項は、投資者に誤解を生じさせない範囲内において、将来に関する事項が含まれる箇所を特定した上で、一定程度、集約して記載することができる。

(a) 将来に関する事項が含まれる旨及び当該事項は届出書提出日現在において判断したものである旨
(b) 将来に関する事項に係る記載内容が事後的に異なるものとなる可能性がある場合には、その旨及びその要因

(c) 将来に関する事項を記載するに当たり前提とされた事実及び仮定並びに推論過程

(d) 情報の入手経路の確認を含む将来に関する事項の適切性を検討し、評価するための社内の手続（将来に関する事項の開示に対し責任を有する機関又は個人について、その名称又は役職名及び役割を含む。）

【2～例 略】

例 主要な経営指標等の推移

【a～c 略】

d 第4 提出会社の状況 の「5 従業員の状況等」の「2 従業員の状況」において、連結会社及び提出会社における臨時従業員の平均雇用人員を記載している場合には、a (q)及びb (u)に掲げる従業員数の記載に併せて、臨時従業員の平均雇用人員を外書きとして記載すること。

【e～g 略】

h 提出会社が第19条の9第1項に規定する取引所金融商品市場に上場されている株券等（第9条第1号に規定する株券等をいう。hにおいて同じ。）の発行者である場合には、最近6事業年度の各事業年度の末日における株券等の時価総額（第19条の9第3項第1号に規定する時価総額をいう。）及び平均時価総額（同項に規定する平均時価総額をいう。）を注記すること。

【例～例 略】

【削る。】

すること。

【2～例 同左】

例 【同左】

【a～c 同左】

d 5 従業員の状況 において、連結会社及び提出会社における臨時従業員の平均雇用人員を記載している場合には、a (q)及びb (u)に掲げる従業員数の記載に併せて、臨時従業員の平均雇用人員を外書きとして記載すること。

【e～g 同左】

【加える。】

【例～例 同左】

例 従業員の状況

a 最近日現在の連結会社における従業員数（就業人員数をいう。以下例において同じ。）をセグメント情報に関連付けて記載すること。

また、提出会社の最近日現在の従業員について、その数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与（賞与を含む。）を記載するとともに、従業員数をセグメント情報に関連付けて記載すること。

b 連結会社又は提出会社において、臨時従業員が相当数以上ある場合には、最近日までの1年間におけるその平均雇用人員を外書きで示すこと。ただし、当該臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるときは、記載を省略することができる。

c 最近日までの1年間において、連結会社又は提出会社の従業員の人員に著しい増減があった場合にはその事情を、労働組合との間に特記すべき事項等があった場合にはその旨を簡潔に記載すること。

d 最近事業年度の提出会社及びその連結子会社それぞれにおける管理職に占める女性労働者の割合（女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく一般事業主行動計画等に関する省令（平成27年厚生労働省令第162号。e及びfにおいて「女性活躍推進法」に基づく一般事業主行動計画等に関する省令」という。）第19条第1項第1号ホに掲げる事項をいう。以下dにおいて同じ。）を記載すること。ただし、提出会社及びその連結子会社が、最近事業年度における管理職に占める女性労働者の割合について、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（平成27年法律第64号。e及びfにおいて「女性活躍推進法」という。）の規定による公表をしない場合は、記載を省略することができる。

e 最近事業年度の提出会社及びその連結子会社それぞれにおける男性労働者の育児休業取得率（女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画等に関する省令第19条第1項第2号ヘに掲げる事項のうち男性に係るものであって同条第2項の規定により公表しなけねばならないもの又は育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則（平成3年労働省令第25号。b）において

	<p>て「育児・介護休業法施行規則」という。)第1条の6各号に掲げるいづれかの割合をいう。)を記載すること。ただし、次に掲げる場合のいずれにも該当する場合は、記載を省略することができる。</p> <p>(a) 提出会社及びその連結子会社は、最近事業年度における労働者の男女別の育児休業取得率(女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画等に関する省令第19条第1項第2号ハに掲げる事項をいう。)について、女性活躍推進法の規定による公表をしない場合</p> <p>(b) 提出会社及びその連結子会社は、最近事業年度における労働者の育児休業の取得状況(育児・介護休業法施行規則第71条の6各号に掲げるいづれかの割合をいう。)について、育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律(平成3年法律第6号)の規定による公表をしない場合</p> <p>f 最近事業年度の提出会社及びその連結子会社それぞれにおける労働者の男女の賃金の差異(女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画等に関する省令第19条第1項第1号リに掲げる事項であって同条第2項の規定により公表しなけねばならないものをいう。)を記載すること。ただし、提出会社及びその連結子会社は、最近事業年度における労働者の男女の賃金の差異(同号リに掲げる事項をいう。)について、女性活躍推進法の規定による公表をしない場合は、記載を省略することができる。</p> <p>g 連結子会社のうち主要な連結子会社以外のものに係るdからfまでに規定する事項については、「第2部 企業情報」の「第7 提出会社の参考情報」の「2 その他の参考情報」に記載することができる。この場合においては、その箇所を参照する旨を記載すること。</p> <p>【同左】</p> <p>㉑ a 最近日現在における連結会社(連結財務諸表を作成していない場合には提出会社。以下㉑、㉒及び㉓a、㉑a、㉑b及び㉑d(並びに(58-2))において同じ。)の経営方針・経営戦略等の内容を記載すること。記載に当たっては、連結会社の経営環境(例えば、企業構造、事業を行う市場の状況、競合他社との競争優位性、主要製品・サービスの内容、顧客基盤、販売網等)についての経営者の認識の説明を含め、㉑aの規定により記載した事業の内容と関連付けて記載すること。また、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等がある場合には、その内容を記載すること。</p>
<p>㉒ 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等</p> <p>a 最近日現在における連結会社(連結財務諸表を作成していない場合には提出会社。以下㉒、㉒b及び㉒c、㉒a、㉒b、㉒d(並びに(58-2))において同じ。)の経営方針・経営戦略等の内容を記載すること。記載に当たっては、連結会社の経営環境(例えば、企業構造、事業を行う市場の状況、競合他社との競争優位性、主要製品・サービスの内容、顧客基盤、販売網等)についての経営者の認識の説明を含め、㉒aの規定により記載した事業の内容と関連付けて記載すること。また、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等がある場合には、その内容を記載すること。</p> <p>b 【略】</p>	<p>(30-2) 【同左】</p> <p>a 最近日現在における連結会社(連結財務諸表を作成していない場合には提出会社。以下㉒、(30-2)、㉒a、㉒b及び㉒d(f)において同じ。)の経営方針・経営戦略等の内容を記載すること。記載に当たっては、連結会社の経営環境(例えば、企業構造、事業を行う市場の状況、競合他社との競争優位性、主要製品・サービスの内容、顧客基盤、販売網等)についての経営者の認識の説明を含め、㉒aの規定により記載した事業の内容と関連付けて記載すること。また、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等がある場合には、その内容を記載すること。</p> <p>b 【同左】</p>
<p>㉓ サステナビリティに関する考え及び取組</p> <p>a 第19条の9第1項又は第2項の規定の適用を受ける者は、冒頭に、次に掲げる事項を記載した上で、サステナビリティ開示基準(同条第5項に規定するサステナビリティ開示基準をいう。以下㉓において同じ。)により開示することとされている事項を記載すること。</p> <p>(a) サステナビリティ開示基準に準拠している旨</p> <p>(b) 第19条の9第1項又は第2項のいずれの規定の適用を受けるものかの別</p> <p>(c) 企業内容等の開示に関する内閣府令及び特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令(令和8年内閣府令第5号)附則第2条第2項の規定の適用を受けている場合には、その旨及び最近事業年度の次の事業年度に係る半期報告書の提出期限までにサステナビリティ開示基準により開示することとされている事項を記載した訂正届出書を提出する旨</p> <p>(d) サステナビリティ開示基準に基づく経過措置(サステナビリティ開示基準で定めるところにより、当該経過措置の適用を受ける場合にはその旨を開示することとされているものに限る。)の適用を受けている場合には、その旨並びにその根拠となる規定及び内容</p> <p>b aの場合以外の場合には、最近日現在における連結会社のサステナビリティに関する考え及び取組の状況(人的資本(人材の多様性を含む。))に係るものを除く。)について、次のとおり記載すること。ただし、記載すべき事項の全部又は一部を届出書その他の箇所において記載した場合には、その旨を記載することによって、当該他の箇所において記載した事項の記載を省略することができる。</p> <p>(a) ガバナンス(サステナビリティ関連のリスク及び機会を監視し、及び管理するためのガバナンス</p>	<p>a ガバナンス(サステナビリティ関連のリスク及び機会を監視し、及び管理するためのガバナンスの過程、統制及び手続をいう。)及びリスク管理(サステナビリティ関連のリスク及び機会を識別し、評価し、及び管理するための過程をいう。)について記載すること。</p> <p>b 戦略(短期、中期及び長期にわたり連結会社の経営方針・経営戦略等に影響を与える可能性があるサステナビリティ関連のリスク及び機会に対処するための取組をいう。cにおいて同じ。)並びに指標及び目標(サステナビリティ関連のリスク及び機会に関する連結会社の実績を長期的に評価し、管理し、及び監視するために用いられる情報をいう。cにおいて同じ。)のうち、重要なものについて記載すること。</p> <p>c bの規定にかかわらず、人的資本(人材の多様性を含む。)に関する戦略並びに指標及び目標について、次のとおり記載すること。</p> <p>(a) 人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針(例えば、人材の採用及び離職並びに従業員の安全及び健康に関する方針等)を戦略において記載すること。</p> <p>(b) (a)で記載した方針に関連する指標の内容並びに当該指標を用いた目標及び実績を指標及び目標にお</p>

の過程、統制及び手続をいう。)及びリスク管理(サステナビリティ関連のリスク及び機会を識別し、評価し、及び管理するための過程をいう。)について記載すること。

(b) 戦略(短期、中期及び長期にわたり連結会社の経営方針・経営戦略等に影響を与える可能性があるサステナビリティ関連のリスク及び機会に対処するための取組をいう。c(b)において同じ。)並びに指標及び目標(サステナビリティ関連のリスク及び機会に関する連結会社の実績を長期的に評価し、管理し、及び監視するために用いられる情報をいう。c(c)において同じ。)のうち、重要なものについて記載すること。

c 最近日現在における連結会社の人的資本(人材の多様性を含む。)について、次のとおり記載すること。ただし、aの規定により、サステナビリティ開示基準に従って、これと同様の記載をしているときは、この限りでない。

(a) b(a)に掲げる事項を記載すること。

(b) 人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針(例えば、人材の採用及び維持並びに従業員の安全及び健康に関する方針等)を戦略において記載すること。

(c) (b)で記載した方針に関する指標の内容及び当該指標を用いた目標及び実績を指標及び目標において記載すること。

なお、cにおいて記載することとされた事項の全部又は一部を届出書の他の箇所において記載した場合に、その旨を記載することによって、当該他の箇所において記載した事項の記載を省略することができる。

d スコープ3温室効果ガス排出(バリュー・チェーンで発生する間接的な温室効果ガス排出(第三者から購入又は取得した上で消費する電気、蒸気、温熱又は冷熱の生成から発生する間接的な温室効果ガス排出を除く。)をいう。)に関する定量情報(以下dにおいて「スコープ3定量情報」という。))を記載する場合にあっては、スコープ3定量情報に係る(1)(k)(b)から(d)までに掲げる事項を記載すること。

(四) [略]

(四) 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

a [略]

[a]～(d) [略]

(e) 経営成績等の状況に関して、事業全体及びセグメント情報に記載された区分ごとに、経営者の視点による認識及び分析・検討内容(例えば、経営成績に重要な影響を与える要因についての分析)を箇aの規定により記載した経営方針・経営戦略等の内容のほか、届出書に記載した他の項目の内容と関連付けて記載すること。また、資本の財源及び資金の流動性に係る情報についても記載すること。なお、経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等がある場合には、当該経営方針・経営戦略等又は当該指標等に照らして、経営者が経営成績等をどのように分析・検討しているかを記載するなど、具体的に、かつ、分かりやすく記載すること。

[f]・(g) [略]

[b～e] [略]

(四) 重要な契約等

[a～g] [略]

h 提出会社が第19条第2項第12号の4に規定する財務上の特約その他当該提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性のある特約が付された金銭消費貸借契約の締結若しくはこれらの特約が付された仕債の発行をしている場合又は連結子会社が同項第20号に規定する財務上の特約その他当該連結会社(同項第13号に規定する当該連結会社をいう。以下hにおいて同じ。)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性の

	<p>いて記載すること。</p>
(四) [同左]	
(四) [同左]	
a [同左]	
[a]～(d) [同左]	
(e) 経営成績等の状況に関して、事業全体及びセグメント情報に記載された区分ごとに、経営者の視点による認識及び分析・検討内容(例えば、経営成績に重要な影響を与える要因についての分析)を箇aの規定により記載した経営方針・経営戦略等の内容の)ほか、届出書に記載した他の項目の内容と関連付けて記載すること。また、資本の財源及び資金の流動性に係る情報についても記載すること。なお、経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等がある場合には、当該経営方針・経営戦略等又は当該指標等に照らして、経営者が経営成績等をどのように分析・検討しているかを記載するなど、具体的に、かつ、分かりやすく記載すること。	
[f]・(g) [同左]	
[b～e] [同左]	
(四) [同左]	
[a～g] [同左]	
h 提出会社が第19条第2項第12号の4に規定する財務上の特約その他当該提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性のある特約が付された金銭消費貸借契約の締結若しくはこれらの特約が付された仕債の発行をしている場合又は連結子会社が同項第20号に規定する財務上の特約その他当該連結会社(同項第13号に規定する当該連結会社をいう。以下hにおいて同じ。)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性の	

ある特約が付けされた金銭消費貸借契約の締結若しくはこれらの特約が付けされた仕債の発行をしている場合において、その金銭消費貸借契約に係る債務の期末残高（複数の金銭消費貸借契約に同種の特約が付けされている場合にあつては、各金銭消費貸借契約に係る債務の期末残高を合計した額）又はその仕債の期末残高（複数の仕債に同種の特約が付けされている場合にあつては、各仕債の期末残高を合計した額）が当該連結会社に係る最前連結会計年度の末日における同項第13号に規定する連結純資産額（当該提出会社が連結財務諸表提出会社でない場合にあつては、当該提出会社の最近事業年度の末日における同項第5号に規定する純資産額）の100分の10以上に相当する額であるときは、その期末残高に係る金銭消費貸借契約（提出会社が連結子会社との間又は連結子会社が提出会社若しくは他の連結子会社との間で締結しているものを除く。以下hにおいて同じ。）又は仕債（提出会社が連結子会社に対して、又は連結子会社が提出会社若しくは他の連結子会社に対して発行しているものを除く。以下hにおいて同じ。）についての次に掲げる事項を記載すること。ただし、記載すべき事項の全部又は一部を届出書他の箇所において記載した場合には、その旨を記載することによって、当該他の箇所において記載した事項の記載を省略することができる。

【a）・(b) 略】

【例～例 略】

例 株式の総数等

【a～h 略】

i 協同組織金融機関の場合には、普通出資及び優先出資に区分して記載すること（「1 株式等の状況」の「(3) 発行済株式総数、資本金等の推移」から「3 配当政策」までにおいて同じ。(58－3) gの規定により「5 従業員の状況等」の「(2) 従業員の状況」に例 a(a)から(c)までに掲げる事項を記載する場合についても、同様とする。）。

j [略]

例 ストックオプション制度の内容

【a～e 略】

f 使用人等のみに対して新株予約権証券を付与する場合であつて、aからdまでにより記載すべき事項を「5 従業員の状況等」の「(2) 従業員の状況」に記載しているときは、その旨を記載することによって、本項目におけるこれらの事項の記載を省略することができる。

【例～例 略】

例 役員・従業員株式所有制度の内容

a 提出会社の役員、使用人その他の従業員（定義府令第16条第1項第7号の2イ(1)に規定する対象従業員を含む。e及び(58－3) gにおいて同じ。）又はこれらの者を対象とする持株会（以下例において「役員・従業員持株会」という。）に提出会社の株式を一定の計画に従い、継続的に取得させ、又は売り付けることを目的として、当該提出会社の株式の取得又は買い付けを行う信託その他の仕組みを利用した制度（以下例及び(58－3) gにおいて「役員・従業員株式所有制度」という。）を導入している場合には、次のa)から(c)までに掲げる事項を具体的に記載すること。

【a)～(c) 略】

b [略]

c 使用人その他の従業員のみを対象とした役員・従業員株式所有制度を導入している場合であつて、a(a)から(c)までに掲げる事項を「5 従業員の状況等」の「(2) 従業員の状況」に記載しているときは、その旨を記載することによって、本項目におけるこれらの事項の記載を省略することができる。

【例～例 略】

(58－2) 人材戦略に関する基本方針等

a 連結会社の人材戦略を連結会社の経営方針・経営戦略等に関連付けて、具体的に記載すること。

ある特約が付けされた金銭消費貸借契約の締結若しくはこれらの特約が付けされた仕債の発行をしている場合において、その金銭消費貸借契約に係る債務の期末残高（複数の金銭消費貸借契約に同種の特約が付けされている場合にあつては、各金銭消費貸借契約に係る債務の期末残高を合計した額）又はその仕債の期末残高（複数の仕債に同種の特約が付けされている場合にあつては、各仕債の期末残高を合計した額）が当該連結会社に係る最前連結会計年度の末日における同項第13号に規定する連結純資産額（当該提出会社が連結財務諸表提出会社でない場合にあつては、当該提出会社の最近事業年度の末日における同項第5号に規定する純資産額）の100分の10以上に相当する額であるときは、その期末残高に係る金銭消費貸借契約又は仕債についての次に掲げる事項を記載すること。ただし、記載すべき事項の全部又は一部を届出書他の箇所において記載した場合には、その旨を記載することによって、当該他の箇所において記載した事項の記載を省略することができる。

【a）・(b) 同左】

【例～例 同左】

例 [同左]

【a～h 同左】

i 協同組織金融機関の場合には、普通出資及び優先出資に区分して記載すること（「1 株式等の状況」の「(3) 発行済株式総数、資本金等の推移」から「3 配当政策」までにおいて同じ。）。

j [同左]

例 [同左]

【a～e 同左】

【加える。】

【例～例 同左】

例 [同左]

a 提出会社の役員、使用人その他の従業員（定義府令第16条第1項第7号の2イ(1)に規定する対象従業員を含む。）又はこれらの者を対象とする持株会（以下例において「役員・従業員持株会」という。）に提出会社の株式を一定の計画に従い、継続的に取得させ、又は売り付けることを目的として、当該提出会社の株式の取得又は買い付けを行う信託その他の仕組みを利用した制度（以下例において「役員・従業員株式所有制度」という。）を導入している場合には、次のa)から(c)までに掲げる事項を具体的に記載すること。

【a)～(c) 同左】

b [同左]

【加える。】

【例～例 同左】

【加える。】

b 連結会社の従業員（連結会社の事業活動の特性上、臨時従業員が果たす役割が重要である場合には、臨時従業員を含む。）の給与（賞与を含む。）その他の給付の額及び内容の決定に関する方針について、具体的に記載すること。

なお、当該方針は、提出会社（提出会社が子会社の経営管理を行うことを主たる業務とする会社である場合にあっては、提出会社及び最大人員会社（提出会社の連結子会社（外国の会社を除く。以下bにおいて同じ。）のうち最近事業年度における従業員数（就業人員数をいう。以下b及び(58-3)において同じ。）が最も多い会社（当該会社の従業員数の連結会社の従業員数の過半数を超えない場合には、連結子会社のうちその次に従業員数が多い会社を含む。）をいう。（58-3）dにおいて同じ。））に係るものに限ることができる。

c a及びbの規定に基づき記載すべき事項の全部又は一部を届出書の他の箇所において記載した場合には、その旨を記載することによって、当該他の箇所において記載した事項の記載を省略することができる。

(58-3) 従業員の状況

a 最近日現在の連結会社における従業員数をセグメント情報に関連付けて記載すること。

b 提出会社の最近日現在の従業員について、その数、平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与（賞与を含む。以下bにおいて同じ。）及び平均年間給与の対前事業年度増減率（最近事業年度における平均年間給与からその前事業年度における平均年間給与を控除した額を当該前事業年度における平均年間給与の額で除して得た割合をいう。）を記載すること。

c 提出会社の従業員数をセグメント情報に関連付けて記載すること。

d 提出会社が子会社の経営管理を行うことを主たる業務とする会社である場合には、最大人員会社に係るbに規定する事項について、会社ごとに区分して記載すること。

e 連結会社又は提出会社において、臨時従業員が相当数以上ある場合には、最近日までの1年間におけるその平均雇用人員を外書きで示すこと。ただし、当該臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるときは、記載を省略することができる。

f 最近日までの1年間において、連結会社又は提出会社の従業員の人員に著しい増減があった場合にはその事情を、労働組合との間に特記すべき事項等があった場合にはその旨を簡潔に記載すること。

g 使用人等のみに対して新株予約権証券を付与する場合には、⑩aからdまでに掲げる事項又はこれらの事項を「1 株式等の状況」の「⑫ 新株予約権等の状況」の「① ストックオプション制度の内容」に記載している旨を、使用人その他の従業員のみを対象とした役員・従業員株式所有制度を導入している場合には⑩a(ⅱ)から(ⅲ)までに掲げる事項又はこれらの事項を「1 株式等の状況」の「(7) 役員・従業員株式所有制度の内容」に記載している旨を記載すること。

h 最近事業年度の提出会社及びその連結子会社それぞれにおける管理職に占める女性労働者の割合（女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく一般事業主行動計画等に関する省令（平成27年厚生労働省令第162号。i及びjにおいて「女性活躍推進法」に基づく一般事業主行動計画等に関する省令」という。）第19条第1項第1号ホに掲げる事項をいう。以下hにおいて同じ。）を記載すること。ただし、提出会社及びその連結子会社が、最近事業年度における管理職に占める女性労働者の割合について、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（平成27年法律第64号。i及びjにおいて「女性活躍推進法」という。）の規定による公表をしない場合は、記載を省略することができる。

i 最近事業年度の提出会社及びその連結子会社それぞれにおける男性労働者の育児休業取得率（女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画等に関する省令第19条第1項第2号ヘに掲げる事項のうち男性に係るものであって同条第2項の規定により公表しななければならないもの又は育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則（平成3年労働省令第25号。b）において

【加える。】

て「育児・介護休業法施行規則」という。)第71条の6各号に掲げるいづれかの割合をいう。)を記載すること。ただし、次に掲げる場合のいづれにも該当する場合又は、記載を省略することができる。

(a) 提出会社及びその連結子会社が、最近事業年度における労働者の男女別の育児休業取得率(女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画等に関する省令第19条第2号ハに掲げる事項をいう。)(について、女性活躍推進法の規定による公表をしない場合

(b) 提出会社及びその連結子会社が、最近事業年度における労働者の育児休業の取得の状況(育児・介護休業法施行規則第71条の6各号に掲げるいづれかの割合をいう。)(について、育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律(平成3年法律第76号)の規定による公表をしない場合

じ 最近事業年度の提出会社及びその連結子会社それぞれにおける労働者の男女の賃金の差異(女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画等に関する省令第19条第1項第1号リに掲げる事項であって同条第2項の規定により公表しなけねばならないものをいう。)(を記載すること。ただし、提出会社及びその連結子会社が、最近事業年度における労働者の男女の賃金の差異(同号リに掲げる事項をいう。)(について、女性活躍推進法の規定による公表をしない場合は、記載を省略することができる。

k 連結子会社のうち主要な連結子会社以外のものに係るものから、すでに規定する事項については、「第7 提出会社の参考情報」の「2 その他の参考情報」に記載することができる。この場合においては、その箇所を参照する旨を記載すること。

【例～例】 略

第二号の四様式

【表紙】

提出書類

有価証券届出書

提出先

財務(支)局長

提出日

年 月 日

会社名

英訳名

代表者の役職氏名

本店の所在の場所

電話番号

事務連絡者氏名

最寄りの連絡場所

電話番号

事務連絡者氏名

届出の対象とした募集(売出) 有価証券の種類

届出の対象とした募集(売出) 金額

総覧に供する場所

名称

(所在地)

第一部 略

第二部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

「1～4 略」

削る。」

【例～例】 同左

第二号の四様式

【表紙】

提出書類

有価証券届出書

提出先

財務(支)局長

提出日

年 月 日

会社名

英訳名

代表者の役職氏名

本店の所在の場所

電話番号

事務連絡者氏名

最寄りの連絡場所

電話番号

事務連絡者氏名

届出の対象とした募集(売出) 有価証券の種類

届出の対象とした募集(売出) 金額

総覧に供する場所

名称

(所在地)

第一部 同左

第二部 同左

第1 同左

「1～4 同左」

5 【従業員の状況】

【第2・第3 略】	
第4 【提出会社の状況】	
【1～4 略】	
5 【従業員の状況等】	
(1) 【人材戦略に関する基本方針等】	
(2) 【従業員の状況】	
【第5～第7 略】	
【第三部・第四部 略】	
(記載上の注意)	
次に掲げるものを除き、第二号様式に準じて記載すること。	
なお、第9条第9号に掲げる場合には、本邦の金融商品取引法が株券をその売買のため上場することを承認する前における当該株券の募集又は売出しの相手方を有価証券届出書（以下この様式において「届出書」という。）の表紙に付記すること。	
【1】～【10 略】	
(1) 主要な経営指標等の推移	
【a～c 略】	
d 【第4 提出会社の状況】の「5 従業員の状況等」の「(2) 従業員の状況」において、連結会社及び提出会社における臨時従業員の平均雇用人員を記載している場合には、a (q)及びb (u)に掲げる従業員数の記載に併せて、臨時従業員の平均雇用人員を外書きとして記載すること。	
e 【略】	
【(1)2～(1)8 略】	
第二号の五様式	
【表紙】	
【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	____財務（支）局長
【提出日】	____年 ____月 ____日
【会社名】(2)	_____
【英訳名】	_____
【代表者の役職氏名】(3)	_____
【本店の所在の場所】	_____
【電話番号】	_____
【事務連絡者氏名】	_____
【最寄りの連絡場所】	_____
【電話番号】	_____
【事務連絡者氏名】	_____
【届出の対象とした募集（売出）有価証券の種類】(4)	_____
【届出の対象とした募集（売出）金額】(5)	_____
【安定操作に関する事項】(6)	_____
【総覧に供する場所】(7)	名称 _____ (所在地)
【第一部・第二部 略】	

【第2・第3 同左】	
第4 【同左】	
【1～4 同左】	
【加える。】	
【第5～第7 同左】	
【第三部・第四部 同左】	
(記載上の注意)	
【同左】	
【(1)～(10 同左】	
(1) 【同左】	
【a～c 同左】	
d 【5 従業員の状況】において、連結会社及び提出会社における臨時従業員の平均雇用人員を記載している場合には、a (q)及びb (u)に掲げる従業員数の記載に併せて、臨時従業員の平均雇用人員を外書きとして記載すること。	
e 【同左】	
【(1)2～(1)8 同左】	
第二号の五様式	
【表紙】	
【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	____財務（支）局長
【提出日】	____年 ____月 ____日
【会社名】(2)	_____
【英訳名】	_____
【代表者の役職氏名】(3)	_____
【本店の所在の場所】	_____
【電話番号】	_____
【事務連絡者氏名】	_____
【最寄りの連絡場所】	_____
【電話番号】	_____
【事務連絡者氏名】	_____
【届出の対象とした募集（売出）有価証券の種類】(4)	_____
【届出の対象とした募集（売出）金額】(5)	_____
【安定操作に関する事項】(6)	_____
【総覧に供する場所】(7)	名称 _____ (所在地)
【第一部・第二部 同左】	

第三部 【企業情報】
第1 【企業の概況】

【1～5 略】

【削る。】

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】 ㉔

(2) 【役員の状況】 ㉔

【表略】

(3) 【監査の状況】 ㉔

(4) 【役員の報酬等】 ㉔

7 【従業員の状況等】

(1) 【人材戦略に関する基本方針等】 ㉔

(2) 【従業員の状況】 (35～2)

【第2～第6 略】

【第四部～第六部 略】

(記載上の注意)

(1) 一般的事項

「a～h 略」

i 「第三部 企業情報」の「第1 企業の概況」の「7 従業員の状況等」及び「第2 事業の状況」の「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」から「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」までに将来に関する事項を記載する場合には、次に掲げる事項を記載すること。なお、当該事項は、投資者に誤解を生じさせない範囲内において、将来に関する事項が含まれる箇所を特定した上で、一定程度、集約して記載することができる。

(a) 将来に関する事項が含まれる旨及び当該事項は届出書提出日現在において判断したものである旨
(b) 将来に関する事項に係る記載内容が事後的に異なるものとなる可能性がある場合には、その旨及びその要因

(c) 将来に関する事項を記載するに当たり前提とされた事実及び仮定並びに推論過程

(d) 情報の入手経路の確認を含む将来に関する事項の適切性を検討し、評価するための社内の手続（将来に関する事項の開示に対し責任を有する機関又は個人について、その名称又は役職名及び役割を含む。）

「2～㉔ 略」

【削る。】

第三部 【同左】

第1 【同左】

【1～5 同左】

6 【従業員の状況】 ㉔

7 【同左】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】 ㉔

(2) 【役員の状況】 ㉔

【同左】

(3) 【監査の状況】 ㉔

(4) 【役員の報酬等】 ㉔

【加える。】

【第2～第6 同左】

【第四部～第六部 同左】

(記載上の注意)

(1) 【同左】

「a～h 同左」

i 「第三部 企業情報」の「第2 事業の状況」の「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」から「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」までに将来に関する事項を記載する場合には、当該事項は届出書提出日現在において判断したものである旨を記載すること。

「2～㉔ 同左」

㉔ 従業員の状況

a 最近日現在の従業員について、その数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与（賞与を含む。）を記載すること。

また、事業部門別の従業員数を記載すること。

b 臨時従業員が相当数以上ある場合には、最近日までの1年間におけるその平均雇用人員を外書きで示すこと。ただし、当該臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるときは、記載を省略することができる。

c 最近日までの1年間において、従業員の人員に著しい増減があった場合にはその事情、労働組合との間に特記すべき事項等があった場合にはその旨を簡潔に記載すること。

d 最近事業年度の提出会社における管理職に占める女性労働者の割合（女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく一般事業主行動計画等に関する省令（平成27年厚生労働省令第182号。e及びfにおいて「女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画等に関する省令」という。）第19

④～⑤ [略]

⑤ 人材戦略に関する基本方針等

第二号様式記載上の注意(58-2)に準じて記載することができる。

(35-2) 従業員の状況

- a 最近日現在の従業員について、その数、平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与（賞与を含む。以下aにおいて同じ。）及び平均年間給与の対前事業年度増減率（最近事業年度における平均年間給与からその前事業年度における平均年間給与を控除した額を当該前事業年度における平均年間給与の額で除して得た割合をいう。）を記載すること。

また、事業部門別の従業員数を記載すること。

- b 臨時従業員が相当数以上ある場合には、最前日までの1年間におけるその平均雇用人員を外書きで示すこと。ただし、当該臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるときは、記載を省略することができる。

- c 最近日までの1年間において、従業員の人員に著しい増減があった場合にはその事情を、労働組合との間に特記すべき事項等があった場合にはその旨を簡潔に記載すること。

- d 使用人等のみに対して新株予約権証券を付与する場合には、⑤の規定により第二号様式記載上の注意④aからdまでに掲げる事項又はこれらの事項を「4 株式等の状況」の「(2) 新株予約権等の状況」の「① ストックオプション制度の内容」に記載している旨を記載すること。

- e 最近事業年度の提出会社における管理職に占める女性労働者の割合（女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく一般事業主行動計画等に関する省令（平成27年厚生労働省令第162号。

- f及びgにおいて「女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画等に関する省令」という。）第19条第1項第1号ホに掲げる事項をいう。以下eにおいて同じ。）を記載すること。ただし、提出会社が、最近事業年度における管理職に占める女性労働者の割合について、女性の職業生活における活躍の

条第1項第1号ホに掲げる事項をいう。以下dにおいて同じ。）を記載すること。ただし、提出会社が、最近事業年度における管理職に占める女性労働者の割合について、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（平成27年法律第64号。e及びfにおいて「女性活躍推進法」という。）の規定による公表をしない場合は、記載を省略することができる。

- e 最近事業年度の提出会社における男性労働者の育児休業取得率（女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画等に関する省令第19条第1項第2号ハに掲げる事項のうち男性に係るものであって同条第2項の規定により公表しなければならないもの又は育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則（平成3年労働省令第25号。bにおいて「育児・介護休業法施行規則」という。）第71条の6各号に掲げるいずれかの割合をいう。）を記載すること。ただし、次に掲げる場合のいずれにも該当する場合は、記載を省略することができる。

- (a) 提出会社及び、最近事業年度における労働者の男女別の育児休業取得率（女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画等に関する省令第19条第1項第2号ハに掲げる事項をいう。）について、女性活躍推進法の規定による公表をしない場合

- (b) 提出会社が、最近事業年度における労働者の育児休業の取得の状況（育児・介護休業法施行規則第71条の6各号に掲げるいずれかの割合をいう。）について、育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成3年法律第76号）の規定による公表をしない場合
- f 最近事業年度の提出会社における労働者の男女の賃金の差異（女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画等に関する省令第19条第1項第1号リに掲げる事項であって同条第2項の規定により公表しなければならないものをいう。）を記載すること。ただし、提出会社及び、最近事業年度における労働者の男女の賃金の差異（同号リに掲げる事項をいう。）について、女性活躍推進法の規定による公表をしない場合は、記載を省略することができる。

⑥～⑧ [同左]

[加える。]

[加える。]

推進に関する法律（平成27年法律第64号。f及びgにおいて「女性活躍推進法」という。）の規定による公表をしない場合は、記載を省略することができる。

最近事業年度の提出会社における男性労働者の育児休業取得率(女性活躍推進法に基づく一般事業

主行動語(主等)に関する省令第19条第1項第2号に掲げる事項のうち男性に係るものであって同条第2項の規定により公表しなけれはならないもの又は育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則(平成3年労働省令第25号。(b))において「育児・介護休業法施行規則」という。に掲げる6各号に掲げる3つの割合をいう。)を記載すること。ただし、次に掲げる場合のいずれにも該当する場合は、記載を省略することができる。

(a) 提出会社が、最近事業年度における労働者の男女別の育児休業取得率（女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画等に関する省令第19条第1項第2号に掲げる事項をいう。）について、女性活躍推進法の規定による公表をしない場合

(b) 提出会社が、最近事業年度における労働者の育児休業の取得の状況（育児・介護休業法施行規則第71条の6各号に掲げる「その割合をいう。」）について、育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成3年法律第6号）の規定による公表をしない場合

最近事業年度の提出会社における労働者の男女の賃金の差異（女性生活保護法に基づき一般事業主行動計画等に関する省令第19条第1項第1号に掲げる事項であって同条第2項の規定により公表しなればならないものをいう。）を記載すること。ただし、提出会社が、最近事業年度における労働者の男女の賃金の差異（同号りに掲げる事項をいう。）について、女性生活保護法の規定による公表をしない場合は、記載を省略することができる。

[器]

サステナビリティに関する考え方及び取組

第二号様式記載上の注意例に準じて記載することができる。この場合において、同様式に記載上の注意例中「連結会社」とあるのは、「提出会社」と読み替えるものとする。

[略] • (3) (8)

重要な契約等

[a~f 略]

提出会社が

成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性のある特約が付された金銭消費貸借

契約の締結又はこれらの特約が付された社債の発行をしている場合において、その金銭消費貸借契約に係る債務の期末残高（複数の金銭消費貸借契約に同様の特約が付されている場合において、各金銭消費貸借契約に係る債務の期末残高を合計した額）又はその社債の期末残高（複数の社債に同様の特約が付されている場合において、各社債の期末残高を合計した額）が当該提出会社の最近事業年度の末にわたる同年度末に相当する純資産（注）の100%の10%に相当する額となるときは、その主として行われる同年度末に相当する純資産（注）の100%の10%に相当する額となるときは、その

この不払いの金銭は、貸付金（200万）の100%に相当する額であるから、以下gにおいて同期末決算に係る金銭消費貸借契約（連結子会社との間で締結しているものを除く。以下gにおいて同じ。）又は出賃（連結子会社に対して発行しているものを除く。以下gにおいて同じ。）についての次に掲げる事項を記載すること。ただし、記載すべき事項の全部又は一部を届出書の他の箇所において記載した場合には、その旨を記載することによって、当該他の箇所において記載した事項の記載を省略することができる。

[(a) • (b) 略]

略] (57)

号の六兼式

【附】

(36) [同左]

(37) [同左]

第二号様式に載上の注意(30—2)に準じて記載することができる。この場合において、同様式に載上の注意(30—2)中「連結会社」と読み替えるものとする。

[(8) • (3)] 同左]

(40) [同左]

[a ~ f 同左]

提出: 30

成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性のある特約が付された金銭消費貸借

契約の締結又はこれらの特約が付された仕債の発行をしている場合において、その金銭消費貸借契約に係る真債の期末残高（複数の金銭消費貸借契約に同種の特約が付されている場合においては、各金銭消費貸借契約に係る真債の期末残高を合計した額）又はその仕債の期末残高（複数の仕債に同種の特約が付されている場合においては、各仕債の期末残高を合計した額）が当該組出仕債の最近事業年度の末日における同年度末（日）に相当する純資産額の100.00（101）パーセントを超えておらず、その

期末残高に係る金銭消費貸借契約又は債権についての次に掲げる事項を記載すること。ただし、記載すべき事項の全部又は一部を届出書の他の箇所において記載した場合には、その旨を記載することによつて、当該他の箇所において記載した事項の記載を省略することができる。

$$[(a) \cdot (b)] \text{ 同左}$$

[(41)~(57) 同左]

第二号の六様式

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	____財務(支)局長
【提出日】	____年 月 日
【会社名】	_____
【英訳名】	_____
【代表者の役職氏名】	_____
【本店の所在の場所】	_____
【電話番号】	_____
【事務連絡者氏名】	_____
【最寄りの連絡場所】	_____
【電話番号】	_____
【事務連絡者氏名】	_____
【届出の対象とした募集(売出)有価証券の種類】	_____
【届出の対象とした募集(売出)金額】	_____
【安定操作に関する事項】	_____
【総覧に供する場所】	名称 _____(所在地)
【第一部・第二部 略】	
第三部 【企業情報】	
第1 【企業の概況】	
【1～4 略】	
【削る。】	
【第2・第3 略】	
第4 【提出会社の状況】	
【1～4 略】	
5 【従業員の状況等】	
(1) 【人材戦線に関する基本方針等】	
(2) 【従業員の状況】	
【第5～第7 略】	
【第四部～第六部 略】	
(記載上の注意)	
【略】	
第二号の七様式	
【表紙】	
【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	____財務(支)局長
【提出日】	____年 月 日
【会社名】	_____
【英訳名】	_____
【代表者の役職氏名】	_____
【本店の所在の場所】	_____

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	____財務(支)局長
【提出日】	____年 月 日
【会社名】	_____
【英訳名】	_____
【代表者の役職氏名】	_____
【本店の所在の場所】	_____
【電話番号】	_____
【事務連絡者氏名】	_____
【最寄りの連絡場所】	_____
【電話番号】	_____
【事務連絡者氏名】	_____
【届出の対象とした募集(売出)有価証券の種類】	_____
【届出の対象とした募集(売出)金額】	_____
【安定操作に関する事項】	_____
【総覧に供する場所】	名称 _____(所在地)
【第一部・第二部 同左】	
第三部 【同左】	
第1 【同左】	
【1～4 同左】	
5 【従業員の状況】	
【第2・第3 同左】	
第4 【同左】	
【1～4 同左】	
【加える。】	
【第5～第7 同左】	
【第四部～第六部 同左】	
(記載上の注意)	
【同左】	
第二号の七様式	
【表紙】	
【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	____財務(支)局長
【提出日】	____年 月 日
【会社名】	_____
【英訳名】	_____
【代表者の役職氏名】	_____
【本店の所在の場所】	_____

【電話番号】	_____
【事務連絡者氏名】	_____
【最寄りの連絡場所】	_____
【電話番号】	_____
【事務連絡者氏名】	_____
【届出の対象とした募集（売出）有価証券の種類】	_____
【届出の対象とした募集（売出）金額】	_____
【縦覧に供する場所】	名称 _____（所在地）
【第一部・第二部 略】	
第三部 【企業情報】	
第1 【企業の概況】	
【1～4 略】	
【削る。】	
【第2・第3 略】	
第4 【提出会社の状況】	
【1～4 略】	
5 【従業員の状況等】	
(1) 【人材機略に関する基本方針等】	
(2) 【従業員の状況】	
【第5～第7 略】	
【第四部～第六部 略】	
（記載上の注意）	
【略】	
第三号様式	
【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	____財務（支）局長
【提出日】	____年 月 日
【事業年度】	第 期（自 年 月 日至 年 月 日）
【会社名】(2)	_____
【英訳名】	_____
【代表者の役職氏名】(3)	_____
【本店の所在の場所】	_____
【電話番号】	_____
【事務連絡者氏名】	_____
【最寄りの連絡場所】	_____
【電話番号】	_____
【事務連絡者氏名】	_____
【縦覧に供する場所】(4)	名称

【電話番号】	_____
【事務連絡者氏名】	_____
【最寄りの連絡場所】	_____
【電話番号】	_____
【事務連絡者氏名】	_____
【届出の対象とした募集（売出）有価証券の種類】	_____
【届出の対象とした募集（売出）金額】	_____
【縦覧に供する場所】	名称 _____（所在地）
【第一部・第二部 同左】	
第三部 【同左】	
第1 【同左】	
【1～4 同左】	
5 【従業員の状況】	
【第2・第3 同左】	
第4 【同左】	
【1～4 同左】	
【加える。】	
【第5～第7 同左】	
【第四部～第六部 同左】	
（記載上の注意）	
【同左】	
第三号様式	
【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	____財務（支）局長
【提出日】	____年 月 日
【事業年度】	第 期（自 年 月 日至 年 月 日）
【会社名】(2)	_____
【英訳名】	_____
【代表者の役職氏名】(3)	_____
【本店の所在の場所】	_____
【電話番号】	_____
【事務連絡者氏名】	_____
【最寄りの連絡場所】	_____
【電話番号】	_____
【事務連絡者氏名】	_____
【縦覧に供する場所】(4)	名称

(所在地)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

〔1～4 略〕

〔削る。〕

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】⑨

2【サステナビリティーに関する考え方及び取組】⑩

〔3～6 略〕

第3【略】

第4【提出会社の状況】

〔1～4 略〕

5【従業員の状況等】

(1)【人材戦略に関する基本方針等】(39－2)

(2)【従業員の状況】(39－3)

〔第5～第7 略〕

第二部【略】

(記載上の注意)

以下の規定により第二号様式の記載上の注意に準じて当該規定に係る記載をする場合には、「第一部 企業情報」の「第4 提出会社の状況」の「2 自己株式の取得等の状況」及び「4 コーポレート・ガバナンスの状況等」に係る ⑧ 及び ⑨ を除き、同様式記載上の注意中「届出書提出日」、「届出書提出日の最近日」及び「最近日」とあるのは「当連結会計年度末」（連結財務諸表を作成していない場合）にあっては、「当事業年度末」と、「最近5連結会計年度」とあるのは「当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度」と、「最近2連結会計年度」及び「最近2連結会計年度等」とあるのは「当連結会計年度」と、「最近5連結会計年度」と、「最近2連結会計年度」と、「最近2連結会計年度末」と、「最近2連結会計年度等」とあるのは「当連結会計年度」と、「最近5連結会計年度末」と、「最近2連結会計年度」とあるのは「当事業年度の前4事業年度及び当事業年度」と、「最近2事業年度」及び「最近2事業年度等」とあるのは「当事業年度」と、「最近事業年度末」とあるのは「当事業年度末」と、「届出書に記載した」とあるのは「有価証券報告書に記載した」と読み替えるものとする。

(1) 一般的事項

〔a～f 略〕

g この報告書を当該事業年度に係る定時株主総会前に提出する場合において、会社法第156条第1項の規定による株式の取得及び同法第453条の規定による剰余金の配当（⑩b及びcにおいて「剰余金の配当」という。）に関する事項が当該定時株主総会又は取締役会の決議事項になっているときは、その旨及びその概要を関連する箇所に記載すること。

h【略】

i【第一部 企業情報】の「第2 事業の状況」の「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」から「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」まで及び「第4 提出会社の状況」の「5 従業員の状況等」に将来に関する事項を記載する場合には、次に掲げる事項を記載すること。なお、当該事項は、投資者に誤解を生じさせない範囲内において、将来に関する事項が含まれる箇所を特定した上で、一定程度、集約して記載することができる。

	<p>(a) 将来に関する事項が含まれる旨及び当該事項は当連結会計年度末（連結財務諸表を作成していない場合）にあつては、当事業年度末）現在において判断したものである旨</p> <p>(b) 将来に関する事項に係る記載内容が事後的に異なるものとなる可能性がある場合には、その旨及びその要因</p> <p>(c) 将来に関する事項を記載するに当たり前提とされた事実及び反定並びに推論過程</p> <p>(d) 情報の入手経路の確認を含む将来に関する事項の適切性を検討し、評価するための社内の手続（将来に関する事項の開示に対し責任を有する機関又は個人について、その名称又は役職名及び役割を含み。）</p>
	<p>【2】～【4】 略</p>
	<p>(5) 主要な経営指標等の推移</p> <p>a 第二号様式記載上の注意例に準じて記載すること。この場合において、同様式記載上の注意例 f 中「6 事業年度（6 箇月を 1 事業年度とする会社にあつては11事業年度）」とあるのは「当事業年度の前5 事業年度（6 箇月を 1 事業年度とする会社にあつては当事業年度の前10事業年度）」と、「5 事業年度前」とあるのは「当事業年度の4 事業年度前（6 箇月を 1 事業年度とする会社にあつては当事業年度の9 事業年度前）」と、同様式記載上の注意例 h 中「最近6 事業年度」とあるのは「当事業年度の前5 事業年度及び当事業年度」と読み替えるものとする。</p> <p>【b・c 略】</p> <p>【6】～【8】 略</p> <p>【割る。】</p>
	<p>(9) 経営方針、経営環境及び不確実性等に関する事項並びにリスク要因、その他</p> <p>第二号様式記載上の注意例に準じて記載すること。</p> <p>【10】 サステナビリティに関する考え方及び取組</p> <p>第二号様式記載上の注意例に準じて記載すること。</p> <p>【11】～【13】 略</p> <p>【14】 株式の総数等</p> <p>【a～i 略】</p> <p>j 相互会社にあつては、記載を要しない（「1 株式等の状況」の【5】所有者別状況 から【8】役員・従業員株式所有制度の内容」までにおいて同じ。（39－3）により第二号様式記載上の注意（58－3）に基づき同様式記載上の注意例 a（a）から（c）までに掲げる事項を「5 従業員の状況等」の【2】従業員の状況」に記載した場合についても同様とする。）。</p> <p>【11】～【13】 略</p> <p>【14】 配当政策</p> <p>a 略</p> <p>b 当事業年度に剰余金の配当をした場合には、当該剰余金の配当についての株主総会又は取締役会の決議の年月日並びに各決議ごとの配当金の総額及び1 株当たりの配当額を注記すること。</p> <p>c 略</p> <p>【11】～【13】 略</p> <p>【39－2】 人材戦略に関する基本方針等</p> <p>第二号様式記載上の注意（58－2）に準じて記載すること。</p> <p>【39－3】 従業員の状況</p> <p>第二号様式記載上の注意（58－3）に準じて記載すること。</p>

	<p>【2】～【4】 同左</p>
	<p>(5) 同左</p> <p>a 第二号様式記載上の注意例に準じて記載すること。この場合において、第二号様式記載上の注意例 f 中「6 事業年度（6 箇月を 1 事業年度とする会社にあつては11事業年度）」とあるのは「当事業年度の前5 事業年度（6 箇月を 1 事業年度とする会社にあつては当事業年度の前10事業年度）」と、「5 事業年度前」とあるのは「当事業年度の4 事業年度前（6 箇月を 1 事業年度とする会社にあつては当事業年度の9 事業年度前）」と読み替えるものとする。</p> <p>【b・c 同左】</p> <p>【6】～【8】 同左</p> <p>(9) 従業員の状況</p> <p>第二号様式記載上の注意例に準じて記載すること。</p> <p>【10】 同左</p> <p>第二号様式記載上の注意例に準じて記載すること。</p> <p>【10】～【12】 同左</p> <p>第二号様式記載上の注意（30－2）に準じて記載すること。</p> <p>【11】～【13】 同左</p> <p>【14】 同左</p> <p>【a～i 同左】</p> <p>j 相互会社にあつては、記載を要しない（「1 株式等の状況」の【5】所有者別状況 から【8】役員・従業員株式所有制度の内容」までにおいて同じ。）。</p> <p>【11】～【13】 同左</p> <p>【14】 配当政策</p> <p>a 同左</p> <p>b 当事業年度に会社法第 453 条に規定する剰余金の配当（以下 b 及び c において「剰余金の配当」という。）をした場合には、当該剰余金の配当についての株主総会又は取締役会の決議の年月日並びに各決議ごとの配当金の総額及び1 株当たりの配当額を注記すること。</p> <p>c 同左</p> <p>【11】～【13】 同左</p> <p>【加える。】</p> <p>【加える。】</p>

【脚～初 略】

第三号の二様式

- 【表紙】
【提出書類】
【根拠条文】
【提出先】
【提出日】
【事業年度】
【会社名】(2)
【英訳名】
【代表者の役職氏名】(3)
【本店の所在の場所】
【電話番号】
【事務連絡者氏名】
【最寄りの連絡場所】
【電話番号】
【事務連絡者氏名】
【総覧に供する場所】(4)

有価証券報告書	
金融商品取引法第24条第1項及び第2項	
財務(支)局長	
年 月 日	
第 期 (自 年 月 日 至 年 月 日)	
名称	
(所在地)	

第一部 【企業情報】
第1 【企業の概況】

【1～5 略】

【削る。】

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】(11)

(2) 【役員の状況】(12)

【表略】

(3) 【監査の状況】(13)

(4) 【役員の報酬等】(14)

7 【従業員の状況等】

(1) 【人材戦略に関する基本方針等】(15)

(2) 【従業員の状況】(15～2)

【第2～第6 略】

【第二部・第三部 略】

(記載上の注意)

以下の規定により第二号様式及び第二号の五様式の記載上の注意に準じて当該規定に係る記載をする場合には、「第一部 企業情報」の「第1 企業の概況」の「6 コーポレート・ガバナンスの状況等」に係る⑬及び⑭を除き、第二号様式及び第二号の五様式に記載上の注意中「届出書提出日」、「届出書提出日の最近日」及び「最近日」とあるのは「当事業年度末」と、「最近2事業年度」とあるのは「当事業年度の前事業年度及び当事業年度」と、「最近事業年度」及び「最近事業年度等」とあるのは「当事業年度」と、「最近事業年度末」とあるのは「当事業年度末」と、「届出書に記載した」とあるのは「有価証券報告書に記載した」と読み替えるものとする。

【脚～初 同左】

第三号の二様式

- 【表紙】
【提出書類】
【根拠条文】
【提出先】
【提出日】
【事業年度】
【会社名】(2)
【英訳名】
【代表者の役職氏名】(3)
【本店の所在の場所】
【電話番号】
【事務連絡者氏名】
【最寄りの連絡場所】
【電話番号】
【事務連絡者氏名】
【総覧に供する場所】(4)

有価証券報告書	
金融商品取引法第24条第1項及び第2項	
財務(支)局長	
年 月 日	
第 期 (自 年 月 日 至 年 月 日)	
名称	
(所在地)	

第一部 【同左】
第1 【同左】

【1～5 同左】

6 【従業員の状況】(11)

7 【同左】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】(12)

(2) 【役員の状況】(13)

【同左】

(3) 【監査の状況】(14)

(4) 【役員の報酬等】(15)

【加える。】

【第2～第6 同左】

【第二部・第三部 同左】

(記載上の注意)

以下の規定により第二号様式及び第二号の五様式の記載上の注意に準じて当該規定に係る記載をする場合には、「第一部 企業情報」の「第1 企業の概況」の「7 コーポレート・ガバナンスの状況等」に係る⑬及び⑭を除き、第二号様式及び第二号の五様式に記載上の注意中「届出書提出日」、「届出書提出日の最近日」及び「最近日」とあるのは「当事業年度末」と、「最近2事業年度」とあるのは「当事業年度の前事業年度及び当事業年度」と、「最近事業年度」及び「最近事業年度等」とあるのは「当事業年度の前事業年度及び当事業年度」と、「最近事業年度末」とあるのは「当事業年度末」と、「届出書に記載した」とあるのは「有価証券報告書に記載した」と読み替えるものとする。

【代表者の役職氏名】	_____
【本店の所在の場所】	_____
【電話番号】	_____
【事務連絡者氏名】	_____
【最寄りの連絡場所】	_____
【電話番号】	_____
【事務連絡者氏名】	_____
【縦覧に供する場所】	_____

第一部 【企業情報】	名称 _____
第1 【企業の概況】	所在地 _____
[1～4 略]	
[割る。]	
第2・第3 略]	
第4 【提出会社の状況】	
[1～3 略]	
4 【従業員の状況等】	
(1) 【人材戦働略に関する基本方針等】	
(2) 【従業員の状況】	
[第5～第8 略]	
第二部 略]	
[記載上の注意]	
[略]	

第四号の三様式

【表紙】	半期報告書
【提出書類】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第 号
【根拠条文】	財務(支)局長 _____
【提出先】	____年 月 日
【提出日】	第 期中(自 _____年 月 日至 _____年 月 日)
【中間会計期間】	_____
【会社名】(2)	_____
【英訳名】	_____
【代表者の役職氏名】(3)	_____
【本店の所在の場所】	_____
【電話番号】	_____
【事務連絡者氏名】	_____
【最寄りの連絡場所】	_____
【電話番号】	_____
【事務連絡者氏名】	_____
【縦覧に供する場所】(4)	名称 _____
	所在地 _____

【代表者の役職氏名】	_____
【本店の所在の場所】	_____
【電話番号】	_____
【事務連絡者氏名】	_____
【最寄りの連絡場所】	_____
【電話番号】	_____
【事務連絡者氏名】	_____
【縦覧に供する場所】	_____

第一部	【同左】
第1	【同左】
【1～4	【同左】
5	【従業員の状況】
【第2・第3	【同左】
第4	【同左】
【1～3	【同左】
【加える。】	

【第5～第8	【同左】
第二部	【同左】
（記載上の注意）	
【同左】	

第四号の三様式

【表紙】	
【提出書類】	
【根拠条文】	
【提出先】	
【提出日】	
【中間会計期間】	
【会社名】(2)	
【英訳名】	
【代表者の役職氏名】(3)	
【本店の所在の場所】	
【電話番号】	
【事務連絡者氏名】	
【最寄りの連絡場所】	
【電話番号】	
【事務連絡者氏名】	
【縦覧に供する場所】(4)	

第1	【略】
第2	【事業の状況】
	〔1～3 略〕
4	【サステナビリテイに関する考え方及び取組等に関する特記事項】（9～2）
第3	【略】
第4	【経理の状況】 ^⑧
1	【中間連結財務諸表】 ^⑨
	〔1〕・〔2〕 略
③	【持分変動計算書】 ^⑩
④	【略】
2	【略】
第2部	【略】
	（記載上の注意）
(1)	一般的事項
〔a～g 略〕	
h	第一部 企業情報」の「第2 事業の状況」の「1 事業等のリスク」、 「2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」及び「4 サステナビリテイに関する考え方及び取組等に関する特記事項」に将来に関する事項を記載する場合には、次に掲げる事項を記載すること。なお、当該事項は、投資者に誤解を生じさせない範囲内において、将来に関する事項が含まれる箇所を特定した上で、一定程度、集約して記載することができる。
(a)	将来に関する事項が含まれる旨及び当該事項は当中間連結会計期間（中間連結財務諸表を作成していない場合）にあつては、当中間会計期間、(7)から(9～2)まで並びに⑧ f 及び g において同じ。
	）の末日現在において判断したものである旨
(b)	将来に関する事項に係る記載内容が事後的に異なるものとなる可能性がある場合には、その旨及びその要因
(c)	将来に関する事項を記載するに当たり前提とされた事実及び仮定並びに推論過程
(d)	情報の入手経路の確認を含む将来に関する事項の適切性を検討し、評価するための社内の手続（将来に関する事項の開示に対し責任を有する機関又は個人について、その名称又は役職名及び役割を含め。）
〔2〕～〔8〕 略	
(9)	重要な契約等
〔a～g 略〕	
h	当中間連結会計期間において、提出会社又はその連結子会社が財務上の特約（第19条第2項第12号の4又は第20号に規定する財務上の特約をいう。以下h及びiにおいて同じ。）が付けされた金銭消費貸借契約（提出会社が連結子会社との間又は連結子会社が提出会社若しくは他の連結子会社との間で締結したものを除く。以下h及びiにおいて同じ。）の締結をした場合（既に締結している金銭消費貸借契約に新たに財務上の特約が付けされた場合を含む。）又は財務上の特約が付けされた社債（提出会社が連結子会社に対して、又は連結子会社が提出会社若しくは他の連結子会社に対して発行したものを除く。以下h及びiにおいて同じ。）の発行をした場合（既に発行している社債に新たに財務上の特約が付けされた場合を含む。）において、これらの財務上の特約が当該連結会社（同項第13号に規定する当該連結会社をいう。iにおいて同じ。）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性のあるものであるときは、同項第12号の4又は第20号に定める事項を記載すること。ただし、記載すべき事項の全部又は一部を半期報告書の他の箇所において記載した場

第1	【同左】
第2	【同左】
	〔1～3 同左〕
	【加える。】
第3	【同左】
第4	【同左】
1	【同左】
	〔1〕・〔2〕 同左
	【加える。】
③	【同左】
④	【同左】
2	【同左】
第2部	【同左】
	（記載上の注意）
(1)	【同左】
〔a～g 同左〕	
h	第一部 企業情報」の「第2 事業の状況」の「1 事業等のリスク」及び「2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に将来に関する事項を記載する場合には、当該事項は当中間連結会計期間（中間連結財務諸表を作成していない場合）にあつては、当中間会計期間、(7)から(9)まで並びに⑧ f 及び g において同じ。）の末日現在において判断したものである旨を記載すること。
〔2〕～〔8〕 同左	
(9)	【同左】
〔a～g 同左〕	
h	当中間連結会計期間において、提出会社又はその連結子会社が財務上の特約（第19条第2項第12号の4又は第20号に規定する財務上の特約をいう。以下h及びiにおいて同じ。）が付けされた金銭消費貸借契約の締結をした場合（既に締結している金銭消費貸借契約に新たに財務上の特約が付けされた場合を含む。）又は財務上の特約が付けされた社債の発行をした場合（既に発行している社債に新たに財務上の特約が付けされた場合を含む。）において、これらの財務上の特約が当該連結会社（同項第13号に規定する当該連結会社をいう。iにおいて同じ。）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性のあるものであるときは、同項第12号の4又は第20号に定める事項を記載すること。ただし、記載すべき事項の全部又は一部を半期報告書の他の箇所において記載した場合には、その旨を記載することによって、当該他の箇所において記載した事項の記載を省略することができる。

合には、その旨を記載することによって、当該他の箇所において記載した事項の記載を省略することができる。

i [略]

(9-2) サステナビリテイに関する考え方及び取組等に関する特記事項

前事業年度に係る有価証券報告書の「第一部 企業情報」の「第2 事業の状況」の「2 サステナビリテイに関する考え方及び取組」その他の項目において見積りの方法により算定した数値を記載している場合であって、当中間連結会計期間中に当該数値に係る確定値が判明し、当該数値と当該確定値との間に差異があるときは、当該差異の状況及び当該差異が生じた理由を記載することができ。

なお、この項目に記載する事項がない場合には、項目名を含め記載を要しない。

【(10～(14) 略】

(15) 大株主の状況

a 提出会社が当中間会計期間の末日後半報告書の提出日までの間のいづれかの日を会社法第154条第5項の規定による中間配当に係る同法第124条第1項に規定する基準日として定めた場合にあつては、当該基準日現在の「大株主の状況」について記載すること。ただし、これにより難い場合にあつては、当中間会計期間の末日現在の「大株主の状況」について記載すること。

【b～d 略】

(16) 議決権の状況

a 提出会社が当中間会計期間の末日後半報告書の提出日までの間のいづれかの日を会社法第154条第5項の規定による中間配当に係る同法第124条第1項に規定する基準日として定めた場合にあつては、当該基準日現在の「議決権の状況」について記載すること。ただし、これにより難い場合にあつては、当中間会計期間の末日現在の「議決権の状況」について記載すること。

なお、各欄に記載すべき株式について、二以上の種類の株式を発行している場合は、株式の種類ごとの数に分かるように記載すること。

【b～h 略】

【(17～(19) 略】

第五号様式

【表紙】

【提出書類】

【根拠条文】

【提出先】

【提出日】

【中間会計期間】

【会社名】(2)

【英訳名】

【代表者の役職氏名】(3)

【本店の所在の場所】

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【総覧に供する場所】(4)

半期報告書

金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号

____財務(支)局長

____年 月 日

第 期中 (自 年 月 日 至 年 月 日)

名称

i [同左]
【加える。】

【(10～(14) 同左】

(15) [同左]

a 当中間会計期間の末日現在の「大株主の状況」について記載すること。

【b～d 同左】

(16) [同左]

a 当中間会計期間の末日現在の「議決権の状況」について記載すること。

なお、各欄に記載すべき株式について、二以上の種類の株式を発行している場合は、株式の種類ごとの数に分かるように記載すること。

【b～h 同左】

【(17～(19) 同左】

第五号様式

【表紙】

【提出書類】

【根拠条文】

【提出先】

【提出日】

【中間会計期間】

【会社名】(2)

【英訳名】

【代表者の役職氏名】(3)

【本店の所在の場所】

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【総覧に供する場所】(4)

半期報告書

金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号

____財務(支)局長

____年 月 日

第 期中 (自 年 月 日 至 年 月 日)

名称

(所在地)	
<p>第一部 【企業情報】</p> <p>第1 【企業の概況】</p> <p>〔1～3 略〕</p> <p>〔削る。〕</p> <p>第2 【事業の状況】</p> <p>1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】 (8)</p> <p>2 【事業等のリスク】 (9)</p> <p>3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 (10)</p> <p>4 【重要な契約等】 (11)</p> <p>5 【研究開発活動】 (12)</p> <p>6 【サステナビリテイに関する考え方及び取組等に関する特記事項】 (13)</p> <p>第3 略</p> <p>第4 【提出会社の状況】</p> <p>〔1・2 略〕</p> <p>3 【従業員の状況】 (23-2)</p> <p>〔第5・第6 略〕</p> <p>第二部 略</p> <p>(記載上の注意)</p> <p>(1) 一般的事項</p> <p>〔a～g 略〕</p> <p>h 「第一部 企業情報」の「第2 事業の状況」の「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」から「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」まで及び「6 サステナビリテイに関する考え方及び取組等に関する特記事項」に将来に関する事項を記載する場合には、次に掲げる事項を記載すること。なお、当該事項は、投資者に誤解を生じさせない範囲内において、将来に関する事項が含まれる箇所を特定した上で、一定程度、集約して記載することができる。</p> <p>(a) 将来に関する事項が含まれる旨及び当該事項は当中間連結会計期間の末日現在において判断したものである旨</p> <p>(b) 将来に関する事項に係る記載内容が事後的に異なるものとなる可能性がある場合には、その旨及びその要因</p> <p>(c) 将来に関する事項を記載するに当たり前提とされた事実及び仮定並びに推論過程</p> <p>(d) 情報の入手経路の確認を含む将来に関する事項の適切性を検討し、評価するための社内の手続（将来に関する事項の開示に対し責任を有する機関又は個人について、その名称又は役職名及び役割を含み。）</p> <p>〔2)～(4) 略〕</p> <p>(5) 主要な経営指標等の推移</p> <p>〔a・b 略〕</p> <p>c 「第4 提出会社の状況」の「3 従業員の状況」において、連結会社及び提出会社における臨時従業員の平均雇用人員を記載している場合には、a(s)及びb(u)に掲げる従業員数の記載に併せて、臨時従業員の平均雇用人員を外書きとして記載すること。</p> <p>〔6)・(7) 略</p> <p>〔削る。〕</p>	
<p>第一部 〔同左〕</p> <p>第1 〔同左〕</p> <p>〔1～3 同左〕</p> <p>4 【従業員の状況】 (8)</p> <p>第2 〔同左〕</p> <p>1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】 (9)</p> <p>2 【事業等のリスク】 (10)</p> <p>3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 (11)</p> <p>4 【重要な契約等】 (12)</p> <p>5 【研究開発活動】 (13)</p> <p>〔加える。〕</p> <p>第3 〔同左〕</p> <p>第4 〔同左〕</p> <p>〔1・2 同左〕</p> <p>〔加える。〕</p> <p>〔第5・第6 同左〕</p> <p>第二部 〔同左〕</p> <p>(記載上の注意)</p> <p>(1) 〔同左〕</p> <p>〔a～g 同左〕</p> <p>h 「第一部 企業情報」の「第2 事業の状況」の「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」から「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」まで(将来に関する事項を記載する場合には、当該事項は当中間連結会計期間の末日現在において判断したものである旨を記載すること。</p>	<p>(所在地)</p>

⑧ 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

- a 当中間連結会計期間（中間連結財務諸表を作成していない場合には当中間会計期間、以下⑧、⑨、⑪から⑬まで、⑭b、⑮及び⑯において同じ。）において、連結会社（中間連結財務諸表を作成していない場合には提出会社、b、⑨a及び⑩a(a)において同じ。）が経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等を定めている場合における当該経営方針・経営戦略等又は当該指標等について、既に提出した有価証券報告書に記載された内容に比して重要な変更があったとき又は新たに経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等を定めた場合には、その内容及び理由を記載すること。

b [略]

⑨ 事業等のリスク

- a 当中間連結会計期間において、半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下⑨及び⑩において「経営成績等」という。）の状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスク（連結会社の経営成績等の異常な変動、特定の取引先・製品・技術等への依存、特有の法的規制・取引慣行・経営方針、重要な訴訟事件等の発生、役員・大株主・関係会社等に関する重要事項等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項をいう。）が発生した場合又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更があった場合には、その旨及びその具体内容が内容をかきやすく、かつ、簡潔に記載すること。

b [略]

⑩ [略]

⑪ 重要な契約等

⑫ [a～g 略]

- h 当中間連結会計期間において、提出会社又はその連結子会社が財務上の特約（第19条第2項第12号の4又は第20号に規定する財務上の特約をいう。以下h及びiにおいて同じ。）が付けられた金銭消費貸借契約（提出会社が連結子会社との間又は連結子会社が提出会社若しくは他の連結子会社との間で締結したものを除く。以下h及びiにおいて同じ。）の締結をした場合（既に締結している金銭消費貸借契約に新たに財務上の特約が付けされた場合を含む。）又は財務上の特約が付けされた社債（提出会社が連結子会社に対して、又は連結子会社が提出会社若しくは他の連結子会社に対して発行したものを除く。以下h及びiにおいて同じ。）の発行をした場合（既に発行している社債に新たに財務上の特約が付けされた場合を含む。）において、これらの財務上の特約が当該連結会社（同項第13号に規定する当該連結会社をいう。iにおいて同じ。）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性のあるものであるときは、同項第12号の4又は第20号に定める事項を記載すること。ただし、記載すべき事項の全部又は一部を半期報告書の他の箇所において記載した場合には、その旨を記載することによって、当該他の箇所において記載した事項の記載を省略す

- a 当中間連結会計期間の末日現在の連結会社における従業員数（就業人員数をいう。以下この欄において同じ。）をセグメント情報に開示付けて記載すること。また、提出会社の当中間会計期間の末日現在の従業員数をセグメント情報に開示付けて記載すること。

- b 連結会社又は提出会社において、臨時従業員が相当数以上ある場合には、当中間連結会計期間又は当中間会計期間におけるその平均雇用人員を外書きで示すこと。ただし、当該臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるときは、記載を省略することができる。

- c 当中間連結会計期間又は当中間会計期間において、連結会社又は提出会社の従業員の人員に著しい増減があった場合にはその事情を、労働組合との間に特約すべき事項等があった場合にはその旨を簡潔に記載すること。

⑨ [同左]

- a 当中間連結会計期間（中間連結財務諸表を作成していない場合には当中間会計期間、以下⑨、⑩、⑫、⑬、⑭b、⑮及び⑯において同じ。）において、連結会社（中間連結財務諸表を作成していない場合には提出会社、b、⑩a及び⑪a(a)において同じ。）が経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等を定めている場合における当該経営方針・経営戦略等又は当該指標等について、既に提出した有価証券報告書に記載された内容に比して重要な変更があったとき又は新たに経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等を定めた場合には、その内容及び理由を記載すること。

b [同左]

⑩ [同左]

- a 当中間連結会計期間において、半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下⑩及び⑪において「経営成績等」という。）の状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスク（連結会社の経営成績等の異常な変動、特定の取引先・製品・技術等への依存、特有の法的規制・取引慣行・経営方針、重要な訴訟事件等の発生、役員・大株主・関係会社等に関する重要事項等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項をいう。）が発生した場合又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更があった場合には、その旨及びその具体内容が内容をかきやすく、かつ、簡潔に記載すること。

b [同左]

⑪ [同左]

⑫ [同左]

[a～g 同左]

- h 当中間連結会計期間において、提出会社又はその連結子会社が財務上の特約（第19条第2項第12号の4又は第20号に規定する財務上の特約をいう。以下h及びiにおいて同じ。）が付けられた金銭消費貸借契約の締結をした場合（既に締結している金銭消費貸借契約に新たに財務上の特約が付けされた場合を含む。）又は財務上の特約が付けされた社債の発行をした場合（既に発行している社債に新たに財務上の特約が付けされた場合を含む。）において、これらの財務上の特約が当該連結会社（同項第13号に規定する当該連結会社をいう。iにおいて同じ。）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性のあるものであるときは、同項第12号の4又は第20号に定める事項を記載すること。ただし、記載すべき事項の全部又は一部を半期報告書の他の箇所において記載した場合には、その旨を記載することによって、当該他の箇所において記載した事項の記載を省略することができる。

ることができる。

i [略]

(12) [略]

(13) サステナビリティに関する考え方及び取組等に関する特記事項

前事業年度に係る有価証券報告書の「第1部 企業情報」の「第2 事業の状況」の「2 サステナビリティに関する考え方及び取組」その他の項目において見積りの方法により算定した数値を記載している場合であつて、当中間連結会計期間中に当該数値に係る確定値が判明し、当該確定値との間に差異があるときは、当該差異の状況及び当該差異が生じた理由を記載することができる。

なお、この項目に記載する事項がない場合には、項目名を含め記載を要しない。

(14) 主要な設備の状況

a 当中間連結会計期間において、主要な設備（連結会社以外の者から賃借しているものを含む。）に重要な異動があった場合には、提出会社、国内子会社、在外子会社の別に、会社名（提出会社の場合を除く。）、事業所名、所在地、設備の内容、設備の種類別の帳簿価額（土地については、その面積も示す。）及び従業員数（就業人員数をいう。以下この様式において同じ。）を、セグメント情報に関連付けて記載すること。

当中間連結財務諸表を作成していない場合には、当中間会計期間における主要な設備の異動の状況について、これに準じて記載すること。

b [略]

(15)～(20) [略]

(21) 大株主の状況

a 提出会社が当中間会計期間の末日後半期報告書の提出日までの間のいづれかの日を会社法第454条第5項の規定による中間配当に係る同法第124条第1項に規定する基準日として定めた場合にあつては、当該基準日現在の「大株主の状況」について記載すること。ただし、これにより難い場合にあつては、当中間会計期間の末日現在の「大株主の状況」について記載すること。

[b～e 略]

(22) 議決権の状況

a 提出会社が当中間会計期間の末日後半期報告書の提出日までの間のいづれかの日を会社法第454条第5項の規定による中間配当に係る同法第124条第1項に規定する基準日として定めた場合にあつては、当該基準日現在の「議決権の状況」について記載すること。ただし、これにより難い場合にあつては、当中間会計期間の末日現在の「議決権の状況」について記載すること。

なお、各欄に記載すべき株式について、二以上の種類の株式を発行している場合は、株式の種類ごとの数が分かるように記載すること。

[b～h 略]

(23) [略]

(23-2) 従業員の状況

a 当中間連結会計期間の末日現在の連結会社における従業員数をセグメント情報に関連付けて記載すること。また、提出会社の当中間会計期間の末日現在の従業員数をセグメント情報に関連付けて記載すること。

b 連結会社又は提出会社において、臨時従業員が相当数以上ある場合には、当中間連結会計期間又は当中間会計期間におけるその平均雇用人員を外書きで示すこと。ただし、当該臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるときは、記載を省略することができる。

c 当中間連結会計期間又は当中間会計期間において、連結会社又は提出会社の従業員の人員に著しい増減があった場合にはその事情を、労働組合との間に特記すべき事項等があった場合にはその旨を簡

i [同左]

(13) [同左]

[加える。]

(14) [同左]

a 当中間連結会計期間において、主要な設備（連結会社以外の者から賃借しているものを含む。）に重要な異動があった場合には、提出会社、国内子会社、在外子会社の別に、会社名（提出会社の場合を除く。）、事業所名、所在地、設備の内容、設備の種類別の帳簿価額（土地については、その面積も示す。）及び従業員数を、セグメント情報に関連付けて記載すること。

当中間連結財務諸表を作成していない場合には、当中間会計期間における主要な設備の異動の状況について、これに準じて記載すること。

b [同左]

(15)～(20) [同左]

(21) [同左]

a 当中間会計期間の末日現在の「大株主の状況」について記載すること。

[b～e 同左]

(22) [同左]

a 当中間会計期間の末日現在の「議決権の状況」について記載すること。

なお、各欄に記載すべき株式について、二以上の種類の株式を発行している場合は、株式の種類ごとの数が分かるように記載すること。

[b～h 同左]

(23) [同左]

[加える。]

潔に記載すること。

d 使用人等のみに対して新株予約権証券を付与する場合には、①の規定により第二号様式記載上の注意④ a から d までに掲げる事項又はこれらの事項を「1 株式等の状況」の「② 新株予約権等の状況」の「① ストックオプション制度の内容」に記載している旨を記載すること。

【例～前 略】

第五号の二様式

【表紙】

【提出書類】

半期報告書
金融商品取引法第24条の5第1項及び第2項

【根拠条文】
____財務(支)局長

【提出先】

【提出日】
____年 ____月 ____日

【中間会計期間】
第 ____期中(自 ____年 ____月 ____日至 ____年 ____月 ____日)

【会社名】(2)

【英訳名】

【代表者の役職氏名】(3)

【本店の所在の場所】

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【総覧に供する場所】(4)

名称
____(所在地)

第一部 【企業情報】

第1 【略】

第2 【事業の状況】

【1～4 略】

5 【サステナビリティに関する考え方及び取組等に関する特記事項】(3～2)

【第3～第5 略】

【第二部・第三部 略】

(記載上の注意)

(1) 一般的事項

【a～d 略】

e 「第一部 企業情報」の「第2 事業の状況」の「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」及び「5 サステナビリティに関する考え方及び取組等に関する特記事項」に将来に関する事項を記載する場合には、次に掲げる事項を記載すること。なお、当該事項は、投資者に誤解を生じさせない範囲内において、将来に関する事項が含まれる箇所を特定した上で、一定程度、集約して記載することができる。

(a) 将来に関する事項が含まれる旨及び当該事項は当中間会計期間の末日現在において判断したものである旨

(b) 将来に関する事項に係る記載内容が事後的に異なるものとなる可能性がある場合には、その旨及びその要因

【例～前 同左】

第五号の二様式

【表紙】

【提出書類】

半期報告書
金融商品取引法第24条の5第1項及び第2項

【根拠条文】
____財務(支)局長

【提出先】

【提出日】
____年 ____月 ____日

【中間会計期間】
第 ____期中(自 ____年 ____月 ____日至 ____年 ____月 ____日)

【会社名】(2)

【英訳名】

【代表者の役職氏名】(3)

【本店の所在の場所】

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【総覧に供する場所】(4)

名称
____(所在地)

第一部 【同左】

第1 【同左】

第2 【同左】

【1～4 同左】

【加える。】

【第3～第5 同左】

【第二部・第三部 同左】

(記載上の注意)

(1) 【同左】

【a～d 同左】

e 「第一部 企業情報」の「第2 事業の状況」の「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に将来に関する事項を記載する場合には、当該事項は当中間会計期間の末日現在において判断したものである旨を記載すること。

【電話番号】	_____
【届出の対象とした募集（売出）有価証券の種類】（6）	_____
【届出の対象とした募集（売出）金額】（7）	_____
【安定操作に関する事項】（8）	_____
【総覧に供する場所】（9）	名称 _____（所在地）
第一部 略	
第二部 【企業情報】	
第1 略	
第2 【企業の概況】	
[1～4 略]	
[削る。]	
第3 【事業の状況】	
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】 ⑩	
2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】 ⑩	
[3～6 略]	
第4 略	
第5 【提出会社の状況】	
[1～3 略]	
4 【従業員の状況等】	
(1) 【人材戦略に関する基本方針等】（50－2）	
(2) 【従業員の状況】（50－3）	
[第6～第9 略]	
[第三部・第四部 略]	
(記載上の注意)	
(1) 一般的事項	
[a～j 略]	
k 「第二部 企業情報」の「第3 事業の状況」の「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」から「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」まで及び「第5 提出会社の状況」の「4 従業員の状況等」に将来に関する事項を記載する場合には、次に掲げる事項を記載すること。なお、当該事項は、投資者に誤解を生じさせない範囲内において、将来に関する事項が含まれる箇所を特定した上で、一定程度、集約して記載することができる。	
(a) 将来に関する事項が含まれる旨及び当該事項は届出書提出日現在において判断したものである旨	
(b) 将来に関する事項に係る記載内容が事後的に異なるものとなる可能性がある場合には、その旨及びその要因	
(c) 将来に関する事項を記載するに当たり前提とされた事実及び仮定並びに推論過程	
(d) 情報の入手経路の確認を含む将来に関する事項の適切性を検討し、評価するための社内の手続（将来に関する事項の開示に対し責任を有する機関又は個人について、その名称又は役職名及び役割を含む。）	
[2～⑩ 略]	
⑪ 主要な経営指標等の推移	
a 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移について記載すること。また、提出会社の最近5	

【電話番号】	_____
【届出の対象とした募集（売出）有価証券の種類】（6）	_____
【届出の対象とした募集（売出）金額】（7）	_____
【安定操作に関する事項】（8）	_____
【総覧に供する場所】（9）	名称 _____（所在地）
第一部 同左	
第二部 同左	
第1 同左	
第2 同左	
[1～4 同左]	
5 【従業員の状況】 ⑩	
第3 同左	
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】 ⑩	
2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】（35－2）	
[3～6 同左]	
第4 同左	
第5 同左	
[1～3 同左]	
[加える。]	
[第6～第9 同左]	
[第三部・第四部 同左]	
(記載上の注意)	
(1) 同左	
[a～j 同左]	
k 「第二部 企業情報」の「第3 事業の状況」の「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」から「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」まで（将来に関する事項を記載する場合には、当該事項は届出書提出日現在において判断したものである旨を記載すること。）	
[2～⑩ 同左]	
⑪ 同左	
最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移について記載すること。また、提出会社の最近5	

<p>5 事業年度（6箇月を1事業年度とする会社にあつては10事業年度）に係る主要な経営指標等の推移について記載すること。</p> <p>ただし、「第二部 企業情報」の「第6 経理の状況」の「1 財務書類」において最近3事業年度の財務書類を掲げた場合には、最近3連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移について記載すること。また、提出会社の最近3事業年度に係る主要な経営指標等の推移について記載すること。</p> <p>b 提出会社が第19条の9第1項に規定する取引所金融商品市場に上場されている株券等（第9条第1号に規定する株券等をいう。bにおいて同じ。）の発行者である場合には、最近6事業年度の各事業年度の末日における株券等の時価総額（第19条の9第3項第1号に規定する時価総額をいう。）及び平均時価総額（同項に規定する平均時価総額をいう。）を注記すること。</p> <p><u>⑨～⑭</u> 略</p> <p>[削る。]</p>	<p><u>Ⅷ</u> 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等</p> <p>第二号様式に記載上の注意<u>Ⅷ</u>に準じて記載すること。</p> <p>サステナビリテイに関する考え方及び取組</p> <p><u>Ⅸ</u> 第二号様式に記載上の注意<u>Ⅸ</u>に準じて記載すること。この場合において、同様式に記載上の注意<u>Ⅹ</u>a中「サステナビリテイ開示基準（同条第5項に規定するサステナビリテイ開示基準をいう。」とあるのは「サステナビリテイ開示基準（同条第5項に規定するサステナビリテイ開示基準をい、同条第6項の規定により一般に公正妥当と認められるサステナビリテイ情報の作成及び開示に関する基準とみなされることとされた同項各名に掲げる基準を含め。」と、「サステナビリテイ開示基準に準拠している旨」とあるのは「サステナビリテイ開示基準に準拠している旨」（第19条の9第6項の規定により一般に公正妥当と認められるサステナビリテイ情報の作成及び開示に関する基準とみなされることとされた同項各名に掲げる基準）にあつては、当該基準に準拠している旨及び当該基準の名称」と読み替えるものとする。</p> <p><u>⑮～⑰</u> 略</p> <p>(50-2) 人材戦略に関する基本方針等</p> <p>第二号様式に記載上の注意(50-2)に準じて記載すること。</p> <p>(50-3) 従業員の状況</p> <p>第二号様式に記載上の注意(50-3)に準じて記載すること。</p> <p><u>⑱～㉔</u> 略</p>
--	--

第七号の四様式	
<u>【表紙】</u>	
<u>【提出書類】</u>	有価証券届出書
<u>【提出先】</u>	関東財務局長
<u>【提出日】</u>	年 月 日
<u>【会社名】</u>	
<u>【代表者の役職氏名】</u>	
<u>【本店の所在の場所】</u>	
<u>【代理人の氏名又は名称】</u>	
<u>【代理人の住所又は所在地】</u>	
<u>【電話番号】</u>	
<u>【事務連絡者氏名】</u>	

事業年度（6箇月を1事業年度とする会社においては10事業年度）に係る主要な経営指標等の推移について記載すること。	
ただし、「第二部 企業情報」の「第6 経理の状況」の「1 財務書類」において最近3事業年度の財務書類を掲げた場合には、最近3連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移について記載すること。また、提出会社の最近3事業年度に係る主要な経営指標等の推移について記載すること。	
【例～例 同左】	
例 従業員の状況	
第二号様式記載上の注意例に準じて記載すること。	
例 【同左】	
第二号様式記載上の注意例に準じて記載すること。	
（35－2） 【同左】	
第二号様式記載上の注意（30－2）に準じて記載すること。	

第七号の四様式	
【表紙】	
【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	年 月 日
【会社名】	
【代表者の役職氏名】	
【本店の所在の場所】	
【代表理人の氏名又は名称】	
【代表理人の住所又は所在地】	
【電話番号】	
【事務連絡者氏名】	

【連絡場所】	_____	【連絡場所】	_____
【電話番号】	_____	【電話番号】	_____
【届出の対象とした募集（売出）有価証券の種類】	_____	【届出の対象とした募集（売出）有価証券の種類】	_____
【届出の対象とした募集（売出）金額】	_____	【届出の対象とした募集（売出）金額】	_____
【安定操作に関する事項】	_____	【安定操作に関する事項】	_____
【総覧に供する場所】	名称 _____（所在地）	【総覧に供する場所】	名称 _____（所在地）
【第一部・第二部 略】		【第一部・第二部 同左】	
第三部 【発行者情報】		第三部 【同左】	
第1 【略】		第1 【同左】	
第2 【企業の概要】		第2 【同左】	
[1～4 略]		[1～4 同左]	
[別る。]		5 【従業員の状況】	
【第3・第4 略】		【第3・第4 同左】	
第5 【提出会社の状況】		第5 【同左】	
[1～3 略]		[1～3 同左]	
4 【従業員の状況等】		【加える。】	
(1) 【人材機略に関する基本方針等】			
(2) 【従業員の状況】			
【第6～第9 略】		【第6～第9 同左】	
【第四部～第六部 略】		【第四部～第六部 同左】	
（記載上の注意）		（記載上の注意）	
【略】		【同左】	
第八号様式		第八号様式	
【表紙】		【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書	【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項	【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長	【提出先】	関東財務局長
【提出日】	年 月 日	【提出日】	年 月 日
【事業年度】	第 期（自 年 月 日至 年 月 日）	【事業年度】	第 期（自 年 月 日至 年 月 日）
【会社名】(2)	_____	【会社名】(2)	_____
【代表者の役職氏名】(3)	_____	【代表者の役職氏名】(3)	_____
【本店の所在の場所】	_____	【本店の所在の場所】	_____
【代理人の氏名又は名称】(4)	_____	【代理人の氏名又は名称】(4)	_____
【代理人の住所又は所在地】	_____	【代理人の住所又は所在地】	_____
【電話番号】	_____	【電話番号】	_____
【事務連絡者氏名】(5)	_____	【事務連絡者氏名】(5)	_____
【連絡場所】	_____	【連絡場所】	_____
【電話番号】	_____	【電話番号】	_____
【総覧に供する場所】(6)	名称 _____（所在地）	【総覧に供する場所】(6)	名称 _____（所在地）

<p>第一部 【企業情報】</p> <p>第1 〔略〕</p> <p>第2 【企業の概況】</p> <p>〔1～4 略〕</p> <p>〔削る。〕</p> <p>第3 【事業の状況】</p> <p>1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】 ①</p> <p>2 【サステナビリティに関する考え及び取組】 ②</p> <p>〔3～6 略〕</p> <p>第4 〔略〕</p> <p>第5 【提出会社の状況】</p> <p>〔1～3 略〕</p> <p>4 【従業員の状況等】</p> <p>(1) 【人材戦略に関する基本方針等】 (33－2)</p> <p>(2) 【従業員の状況】 (33－3)</p> <p>第6～第9 略〕</p> <p>第二部 〔略〕</p> <p>(記載上の注意)</p> <p>以下の規定により第二号様式及び第七号様式の記載上の注意に準じて当該規定に係る記載をする場合には、第二号様式及び第七号様式記載上の注意中「届出書提出日」、「届出書提出日の最近日」及び「最近日」とあるのは「当連結会計年度末」（連結財務諸表を作成していない場合にあつては、「当事業年度末」と、「最近2連結会計年度」とあるのは「当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度」と、「最近2連結会計年度等」とあるのは「当連結会計年度の前連結会計年度及び当連結会計年度」と、「最近連結会計年度」及び「最近連結会計年度等」とあるのは「当連結会計年度」と、「最近連結会計年度末」とあるのは「当連結会計年度末」と、「最近5事業年度」とあるのは「当事業年度の前4事業年度及び当事業年度」と、「最近2事業年度」とあるのは「当事業年度の前事業年度及び当事業年度」と、「最近事業年度」と、「最近事業年度等」とあるのは「当事業年度」と、「最近事業年度末」とあるのは「当事業年度末」と、「届出書に記載した」とあるのは「有価証券報告書に記載した」と読み替えるものとする。</p> <p>(1) 一般的事項</p> <p>〔a～h 略〕</p> <p>i 〔第一部 企業情報〕の「第3 事業の状況」の「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」から「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」まで及び「第5 提出会社の状況」の「4 従業員の状況等」に将来に関する事項を記載する場合には、次に掲げる事項を記載すること。なお、当該事項は、投資者に誤解を生じさせない範囲内において、将来に関する事項が含まれる箇所を特定した上で、一定程度、集約して記載することができる。</p> <p>(a) 将来に関する事項が含まれる旨及び当該事項は当連結会計年度末（連結財務諸表を作成していない場合）にあつては、当事業年度末）現在において判断したものである旨</p> <p>(b) 将来に関する事項に係る記載内容が事後的に異なるものとなる可能性がある場合には、その旨及びその要因</p> <p>(c) 将来に関する事項を記載するに当たり前提とされた事実及び仮定並びに推論過程</p> <p>(d) 情報の入手経路の確認を含む将来に関する事項の適切性を検討し、評価するための社内の手続（将来に関する事項の開示に対し責任を有する機関又は個人について、その名称又は役職名及び役割）</p>	
---	--

<p>第一部 〔同左〕</p> <p>第1 〔同左〕</p> <p>第2 〔同左〕</p> <p>〔1～4 同左〕</p> <p>5 【従業員の状況】 ①</p> <p>第3 〔同左〕</p> <p>1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】 ②</p> <p>2 【サステナビリティに関する考え及び取組】 (17－2)</p> <p>〔3～6 同左〕</p> <p>第4 〔同左〕</p> <p>第5 〔同左〕</p> <p>〔1～3 同左〕</p> <p>〔加える。〕</p> <p>第6～第9 〔同左〕</p> <p>第二部 〔同左〕</p> <p>(記載上の注意)</p> <p>〔同左〕</p> <p>(1) 〔同左〕</p> <p>〔a～h 同左〕</p> <p>i 〔第一部 企業情報〕の「第3 事業の状況」の「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」から「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」まで及び将来に関する事項を記載する場合には、当該事項は当連結会計年度末（連結財務諸表を作成していない場合）にあつては、当事業年度末）現在において判断したものである旨を記載すること。</p>	
--	--

を含む。）

【(2)～(11) 略】

(12) 主要な経営指標等の推移

第七号様式記載上の注意(8)に準じて記載すること。この場合において、同様式記載上の注意(8)も中「最近6事業年度」とあるのは、「当事業年度の前5事業年度及び当事業年度」と読み替えるものとする。

【(13)～(15) 略】

【削る。】

⑧ 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

⑨ 第二号様式記載上の注意(2)に準じて記載すること。

⑩ サステナビリティに関する考え方及び取組

⑪ 第七号様式記載上の注意(8)に準じて記載すること。

【(16)～(20) 略】

(33-2) 人材戦略に関する基本方針等

⑫ 第二号様式記載上の注意(58-2)に準じて記載すること。

(33-3) 従業員の状況

⑬ 第二号様式記載上の注意(58-3)に準じて記載すること。

【(21)～(28) 略】

第九号様式

【表紙】

【提出書類】

【根拠条文】 有価証券報告書
金融商品取引法第24条第3項
関東財務局長

【提出先】

【提出日】

【事業年度】

【会社名】

【代表者の役職氏名】

【本店の所在の場所】

【代理人の氏名又は名称】

【代理人の住所又は所在地】

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【連絡場所】

【電話番号】

【総覧に供する場所】

名称

(所在地)

第一部 【企業情報】

第1 【略】

第2 【企業の概況】

【1～4 略】

【削る。】

【(2)～(11) 同左】

(12) 【同左】

第七号様式記載上の注意(8)に準じて記載すること。

【(13)～(15) 同左】

⑭ 従業員の状況

⑮ 第二号様式記載上の注意(2)に準じて記載すること。

⑯ 【同左】

⑰ 第二号様式記載上の注意(2)に準じて記載すること。

(17-2) 【同左】

⑱ 第二号様式記載上の注意(30-2)に準じて記載すること。

【(16)～(20) 同左】

【加える。】

【加える。】

【加える。】

【(21)～(28) 同左】

第九号様式

【表紙】

【提出書類】

【根拠条文】 有価証券報告書
金融商品取引法第24条第3項
関東財務局長

【提出先】

【提出日】

【事業年度】

【会社名】

【代表者の役職氏名】

【本店の所在の場所】

【代理人の氏名又は名称】

【代理人の住所又は所在地】

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【連絡場所】

【電話番号】

【総覧に供する場所】

名称

(所在地)

第一部 【同左】

第1 【同左】

第2 【同左】

【1～4 同左】

⑤ 【従業員の状況】

ること。なお、当該事項は、投資者に誤解を生じさせない範囲内において、将来に関する事項が含まれる箇所を特定した上で、一定程度、集約して記載することができる。

(a) 将来に関する事項が含まれる旨及び当該事項は当中間会計期間の末日現在において判断したものである旨

(b) 将来に関する事項に係る記載内容が事後的に異なるものとなる可能性がある場合には、その旨及びその要因

(c) 将来に関する事項を記載するに当たり前提とされた事実及び仮定並びに推論過程

(d) 情報の入手経路の確認を含む将来に関する事項の適切性を検討し、評価するための社内の手続（将来に関する事項の開示に対し責任を有する機関又は個人について、その名称又は役職名及び役割を含む。）

〔2～(4) 略〕

(12-2) サステナビリテイに関する考え方及び取組等に関する特記事項

第四号の三様式記載上の注意(9-2)に準じて記載すること。

〔13～(8) 略〕

第十号様式

【表紙】

【提出書類】

【根拠条文】

【提出先】

【提出日】

【中間会計期間】

【会社名】(2)

【代表者の役職氏名】(3)

【本店の所在の場所】

【代理人の氏名又は名称】(4)

【代理人の住所又は所在地】

【電話番号】

【事務連絡者氏名】(5)

【連絡場所】

【電話番号】

【総覧に供する場所】(6)

名称
(所在地)

第一部 【企業情報】

第1 〔略〕

第2 【企業の概況】

〔1～3 略〕

〔削る。〕

第3 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】(11)

2 【事業等のリスク】(12)

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】(13)

4 【重要な契約等】(14)

〔2～(4) 同左〕
〔加える。〕

〔13～(8) 同左〕

第十号様式

【表紙】

【提出書類】

【根拠条文】

【提出先】

【提出日】

【中間会計期間】

【会社名】(2)

【代表者の役職氏名】(3)

【本店の所在の場所】

【代理人の氏名又は名称】(4)

【代理人の住所又は所在地】

【電話番号】

【事務連絡者氏名】(5)

【連絡場所】

【電話番号】

【総覧に供する場所】(6)

名称
(所在地)

第一部 〔同左〕

第1 〔同左〕

第2 〔同左〕

〔1～3 同左〕

4 【従業員の状況】(11)

第3 〔同左〕

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】(12)

2 【事業等のリスク】(13)

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】(14)

4 【重要な契約等】(15)

5	【研究開発活動】 ¹⁵⁾
6	【サステナビリテイに関する考え方や取組等に関する特記事項】 ¹⁶⁾
第4	【略】
第5	【提出会社の状況】
	【1・2 略】
3	【従業員の状況】 ²¹⁻²⁾
第6～第8	【略】
第2部	【略】
	(記載上の注意)
(1)	一般的事項
	【a～h 略】
i	「第一部 企業情報」の「第3 事業の状況」の「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」から「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」まで及び「6 サステナビリテイに関する考え方や取組等に関する特記事項」に将来に関する事項を記載する場合に、次に掲げる事項を記載すること。なお、当該事項は、投資者に誤解を生じさせない範囲内において、将来に関する事項が含まれる箇所を特定した上で、一定程度、集約して記載することができる。
(a)	将来に関する事項が含まれる旨及び当該事項は当中間会計期間の末日現在において判断したものである旨
(b)	将来に関する事項に係る記載内容が事後的に異なるものとなる可能性がある場合には、その旨及びその要因
(c)	将来に関する事項を記載するに当たり前提とされた事実及び仮定並びに推論過程
(d)	情報の入手経路の確認を含む将来に関する事項の適切性を検討し、評価するための社内の手続（将来に関する事項の開示に対し責任を有する機関又は個人について、その名称又は役職名及び役割を含む。）
【2～10 略】	
	【割る。】
11	経営方針、経営環境及び対処すべき課題等
	第五号様式記載上の注意 ⁸⁾ に準じて記載すること。
12	事業等のリスク
	第五号様式記載上の注意 ⁹⁾ に準じて記載すること。
13	経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析
	第五号様式記載上の注意 ¹⁰⁾ に準じて記載すること。
14	重要な契約等
	第五号様式記載上の注意 ¹¹⁾ に準じて記載すること。
15	研究開発活動
	第五号様式記載上の注意 ¹²⁾ に準じて記載すること。
16	サステナビリテイに関する考え方や取組等に関する特記事項
	第五号様式記載上の注意 ¹³⁾ に準じて記載すること。
【17～21 略】	
21-2)	従業員の状況
	第五号様式記載上の注意 ²³⁻²⁾ に準じて記載すること。

5	【研究開発活動】 ¹⁶⁾
	【加える。】
第4	【同左】
第5	【同左】
	【1・2 同左】
	【加える。】
第6～第8	【同左】
第2部	【同左】
	(記載上の注意)
(1)	【同左】
	【a～h 同左】
i	「第一部 企業情報」の「第3 事業の状況」の「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」から「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」まで将来に関する事項を記載する場合には、当該事項は当中間会計期間の末日現在において判断したものである旨を記載すること。
【2～10 同左】	
11	従業員の状況
	第五号様式記載上の注意 ⁸⁾ に準じて記載すること。
12	【同左】
	第五号様式記載上の注意 ⁹⁾ に準じて記載すること。
13	【同左】
	第五号様式記載上の注意 ¹⁰⁾ に準じて記載すること。
14	【同左】
	第五号様式記載上の注意 ¹¹⁾ に準じて記載すること。
15	【同左】
	第五号様式記載上の注意 ¹²⁾ に準じて記載すること。
16	【同左】
	第五号様式記載上の注意 ¹³⁾ に準じて記載すること。
【17～21 同左】	
	【加える。】

<p>【8】～【9】 略</p>	<p>【20】～【23】 同左</p>
<p>備考 表中の「」の記載は注記である。</p>	

(特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令の一部改正)

第二条 特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令（平成五年大蔵省令第二十二号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げる対象規定は、改正前欄に掲げる対象規定を改正後欄に掲げる対象規定として移動し、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

改正後	改正前
<p>(定義)</p> <p>第一条 この府令(第九号の四に掲げる用語にあつては、次条第二号ロを除く。)において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。</p> <p>「一、二十の二 略」</p> <p>二十一 半期報告書 法第二十四条の五第三項(法第二十七条において準用する場合を含む。第二十八条及び第二十八条の二において同じ。)において準用する法第二十四条の五第一項(法第二十七条において準用する場合を含む。以下同じ。)に規定する半期報告書をいう。</p> <p>「二十一の二、二十九 略」</p> <p>(外国特定有価証券の発行者における有価証券報告書の提出期限の承認の手続等)</p> <p>第二十四条の二 「略」</p> <p>2 「略」</p> <p>3 第一項に規定する承認申請書には、次に掲げる書類を添付しなければならぬ。</p> <p>「一・二 略」</p> <p>三 当該外国特定有価証券の発行者が、本邦内に住所を有する者に</p>	<p>(定義)</p> <p>第一条 「同上」</p> <p>「一、二十の二 同上」</p> <p>二十一 半期報告書 法第二十四条の五第三項(法第二十七条において準用する場合を含む。第二十八条において同じ。)において準用する法第二十四条の五第一項(法第二十七条において準用する場合を含む。以下同じ。)に規定する半期報告書をいう。</p> <p>「二十一の二、二十九 同上」</p> <p>(外国特定有価証券の発行者における有価証券報告書の提出期限の承認の手続等)</p> <p>第二十四条の二 「同上」</p> <p>2 「同上」</p> <p>3 「同上」</p> <p>「一・二 同上」</p> <p>三 当該外国特定有価証券の発行者が、本邦内に住所を有する者に</p>

、当該承認申請書の提出に関する一切の行為につき、当該外国特定有価証券の発行者を代理する権限を付与したことを証する書面
〔四・五 略〕

〔4～7 略〕

（半期報告書の提出期限の承認の手続等）

第二十八条の二 法第二十四条の五第三項において準用する同条第一項の規定により半期報告書を提出しなければならない者が同項の承認を受けようとする場合には、次の各号に掲げる特定有価証券の発行者の区分に応じ、当該各号に定める事項を記載した承認申請書を関東財務局長に提出しなければならない。

一 内国特定有価証券の発行者 次に掲げる事項

イ 当該半期報告書の提出に関して当該承認を受けようとする期間

ロ 当該半期報告書を提出すべき期間の末日（以下この条において「提出期限」という。）

ハ 当該半期報告書の提出に関して当該承認を必要とする理由

ニ 第四項の規定による承認を受けた場合及びハに規定する理由について消滅又は変更があった場合に直ちにその旨を多数の者が知り得る状態に置くための方法

二 外国特定有価証券の発行者 次に掲げる事項

イ 前号イ及びロに掲げる事項

ロ 当該半期報告書の提出に関して当該承認を必要とする理由と

、当該承認申請書に関する一切の行為につき当該外国特定有価証券の発行者を代理する権限を付与したことを証する書面

〔四・五 同上〕

〔4～7 同上〕

〔条を加える。〕

なる当該外国特定有価証券の発行者の本国の法令又は慣行その他やむを得ない理由に関する事項

ハ ロに規定する理由が本国の法令又は慣行である場合以外の場合には、第四項の規定による承認を受けた場合及びロに規定する理由について消滅又は変更があつた場合に直ちにその旨を多数の者が知り得る状態に置くための方法

2 第九条第一項の規定は、外国特定有価証券の発行者が前項に規定する承認申請書を提出する場合について準用する。

3 第一項に規定する承認申請書には、次の各号に掲げる有価証券の発行者の区分に応じ、当該各号に定める書類を添付しなければならない。

一 内国特定有価証券の発行者 次に掲げる書類

イ 定款、約款、規約、信託契約書若しくは組合契約書又はこれらに準ずる書類

ロ 第一項第一号ハに規定する理由を証する書面

二 外国特定有価証券の発行者 次に掲げる書類

イ 前号イに掲げる書類

ロ 当該承認申請書に記載された当該外国特定有価証券の発行者の代表者が当該承認申請書の提出に関し正当な権限を有する者であることを証する書面

ハ 当該外国特定有価証券の発行者が、本邦内に住所を有する者に、当該承認申請書の提出に関する一切の行為につき、当該外国特定有価証券の発行者を代理する権限を付与したことを証す

る書面

二 第一項第二号ロに規定する理由が本国の法令又は慣行である場合には、当該承認申請書に記載された法令又は慣行に関する事項が真実かつ正確であることについての法律専門家の法律意見書及び当該法律意見書に掲げられた関係法令の関係条文

ホ 第一項第二号ロに規定する理由が本国の法令又は慣行である場合以外の場合には、当該理由を証する書面

4 関東財務局長は、第一項の承認の申請があつた場合において、当該者が、その本国の法令若しくは慣行（当該者が外国特定有価証券の発行者である場合に限り。）又はやむを得ない理由により半期報告書をその提出期限までに提出できないと認めるときは、当該申請のあつた日後最初に到来する提出期限から当該申請に係る同項第一号ハに規定する理由又は同項第二号ロに規定する事項について消滅又は変更があることとなる日後最初に到来する提出期限までに提出することとされている半期報告書について、承認をするものとする。

5 前項の規定による承認（当該承認に係る承認申請書を提出した者が外国特定有価証券の発行者であり、第一項第二号ロに規定する理由が当該外国特定有価証券の発行者の本国の法令又は慣行である場合に限り。）は、当該外国特定有価証券の発行者が、半期報告書の提出期限までに、当該半期報告書に係る中間会計期間中に当該承認に係る申請の理由について消滅又は変更がなかった旨を記載した書面を関東財務局長に提出することを条件として、行われるものとする。

る。

6 第四項の規定による承認に係る第一項第一号ハに規定する理由又は同項第二号ロに規定する事項について消滅又は変更があつた場合には、関東財務局長は、第四項の規定による承認に係る期間を変更し、又は当該承認を将来に向かつて取り消すことができる。

7 第三項第二号に定める書類及び第五項の書面が日本語によつて記載したものでないときは、その日本語による翻訳文を付さなければならない。

(外国会社半期報告書の提出要件)

第二十八条の二の二 「略」

(外国会社半期報告書の提出要件)

第二十八条の二 「同上」

第六号様式	
【表紙】	有価証券届出書
【提出書類】	関東財務局長
【提出先】	年 月 日
【提出日】	
【発行者（受託者）名称】	
【代表者の役職氏名】(2)	
【本店の所在の場所】	
【事務連絡者氏名】	
【電話番号】	
【発行者（委託者）氏名又は名称】	
【代表者の役職氏名】	
【住所又は本店の所在の場所】	
【事務連絡者氏名】	
【電話番号】	
【届出の対象とした募集（売出）有価証券の名称】	
【届出の対象とした募集（売出）有価証券の金額】(3)	
【総覧に供する場所】	名称 所在地
【第一部～第三部 略】 (記載上の注意) [1]～[19] 略	
(20) 信託財産を構成する資産の内容 [a～f 略] g 信託財産を構成する資産が会社の事業を構成するものである場合には、当該事業の主要な経営指標等の推移、沿革、事業の内容、関係会社の状況、経営方針、経営環境及び対処すべき課題等、サステナビリテイに関する考え方及び取組、事業等のリスク、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析、重要な契約等、研究開発活動、設備投資等の概要、主要な設備の状況、設備の新設、除却等の計画及び従業員の状況等について、企業内容等の開示に関する内閣府令第二号様式「記載上の注意」欄から仰まで、(58－2)及び(58－3)に準じて記載すること。 [h～k 略]	
【例～(4) 略】	

第六号様式	
【表紙】	有価証券届出書
【提出書類】	関東財務局長
【提出先】	年 月 日
【提出日】	
【発行者（受託者）名称】	
【代表者の役職氏名】(2)	
【本店の所在の場所】	
【事務連絡者氏名】	
【電話番号】	
【発行者（委託者）氏名又は名称】	
【代表者の役職氏名】	
【住所又は本店の所在の場所】	
【事務連絡者氏名】	
【電話番号】	
【届出の対象とした募集（売出）有価証券の名称】	
【届出の対象とした募集（売出）有価証券の金額】(3)	
【総覧に供する場所】	名称 所在地
【第一部～第三部 同左】 (記載上の注意) [1]～[19] 同左]	
(20) 信託財産を構成する資産の内容 [a～f 同左] g 信託財産を構成する資産が会社の事業を構成するものである場合には、当該事業の主要な経営指標等の推移、沿革、事業の内容、関係会社の状況、従業員の状態、経営方針、経営環境及び対処すべき課題等、サステナビリテイに関する考え方及び取組、事業等のリスク、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析、重要な契約等、研究開発活動、設備投資等の概要、主要な設備の状況及び設備の新設、除却等の計画について、企業内容等の開示に関する内閣府令第二号様式「記載上の注意」欄から仰まで、(58－2)に準じて記載すること。 [h～k 同左]	
【例～(4) 同左】	

関東財務局長 S L J S 記載上の注意

附 則

（施行期日）

第一条 この府令は、公布の日から施行する。

（企業内容等の開示に関する内閣府令の一部改正に伴う経過措置）

第二条 第一条の規定による改正後の企業内容等の開示に関する内閣府令（以下「新開示府令」という。）
第十九条の九第一項の規定は、有価証券届出書に記載すべき最近事業年度に係る財務諸表が令和十年三月三十一日以後に終了する事業年度（令和八年三月三十一日以後に終了する事業年度の末日を同条第三項第一号の規定による直前事業年度の前事業年度の末日又は同項第二号の規定による上場日以後に経過した事業年度（同項第一号に規定する直前事業年度を除く。）の全ての末日のうち最後のものとして算定した平均時価総額（同項に規定する平均時価総額をいう。）が三兆円以上である者（第十項において「第一次適用会社」という。）にあつては、令和九年三月三十一日以後に終了する事業年度。以下この条において「対象事業年度」という。）に係るものである場合における当該有価証券届出書又は対象事業年度に係る有価証券報告書から適用する。ただし、この府令の施行の日（以下「施行日」という。）以後に提出する有

価証券届出書又は有価証券報告書について、適用することができる。

- 2 新開示府令第十九条の九第一項又は第二項の規定が適用される最初の事業年度及びその翌事業年度（以下この項において「適用初年度等」という。）を最近事業年度とする有価証券届出書又は適用初年度等に係る有価証券報告書については、これらの規定にかかわらず、同条第一項に規定する一般に公正妥当と認められるサステナビリティ情報の作成及び開示に関する基準に従って記載すべきサステナビリティ関連記載事項（同条第四項に規定するサステナビリティ関連記載事項をいう。）を記載しないことができる。この場合においては、適用初年度等のそれぞれの翌事業年度に係る半期報告書を提出すべき期間の末日までに、当該基準に従って記載すべき当該記載事項を記載した当該有価証券届出書の訂正届出書又は当該有価証券報告書の訂正報告書を提出しなければならない。
- 3 新開示府令第二号様式、第二号の四様式から第二号の七様式まで、第七号様式及び第七号の四様式（これらの様式のうち次項及び第五項に規定する規定を除く。）は、有価証券届出書に記載すべき最近事業年度に係る財務諸表が令和八年三月三十一日以後に終了する事業年度に係るものである場合における当該有価証券届出書について適用し、有価証券届出書に記載すべき最近事業年度に係る財務諸表が同日前に終了

する事業年度に係るものである場合における当該有価証券届出書については、なお従前の例による。ただし、当該有価証券届出書のうち施行日以後に提出されるものについて適用することができる。

4 新開示府令第二号様式記載上の注意(1)k（新開示府令第二号の四様式（新開示府令第二号の七様式において準じて記載することとされている場合を含む。）及び第二号の六様式において準じて記載することとされている場合を含む。）及び(30)（新開示府令第二号の四様式（新開示府令第二号の七様式において準じて記載することとされている場合を含む。）、第二号の五様式、第二号の六様式及び第七号様式（新開示府令第七号の四様式において準じて記載することとされている場合を含む。）において準じて記載することとされている場合を含む。）ととされている場合を含む。）、第二号の五様式記載上の注意(1)i並びに第七号様式記載上の注意(1)k及び(30)（新開示府令第七号の四様式において準じて記載することとされている場合を含む。）の規定は、有価証券届出書に記載すべき最近事業年度に係る財務諸表が対象事業年度に係るものである場合における当該有価証券届出書について適用し、有価証券届出書に記載すべき最近事業年度に係る財務諸表が対象事業年度より前の事業年度に係るものである場合における当該有価証券届出書については、なお従前の例による。ただし、当該有価証券届出書のうち施行日以後に提出されるものについて適用することができる。

5 新開示府令第二号様式記載上の注意⁽²⁵⁾h（新開示府令第二号の六様式において準じて記載することとされている場合を含む。）の規定は、有価証券届出書に記載すべき最近事業年度に係る財務諸表が対象事業年度に係るものである場合における当該有価証券届出書について適用する。ただし、施行日以後に提出される有価証券届出書について適用することができる。

6 新開示府令第三号様式から第四号様式まで、第八号様式及び第九号様式（これらの様式のうち次項及び第八項に規定する規定を除く。）は、令和八年三月三十一日以後に終了する事業年度に係る有価証券報告書について適用し、同日前に終了する事業年度に係る有価証券報告書については、なお従前の例による。ただし、当該有価証券報告書のうち施行日以後に提出されるものについて適用することができる。

7 新開示府令第二号様式記載上の注意⁽²⁵⁾h（新開示府令第三号様式において準じて記載することとされている場合に限る。）の規定は、対象事業年度に係る有価証券報告書について適用する。ただし、施行日以後に提出される有価証券報告書について適用することができる。

8 新開示府令第二号様式記載上の注意⁽³⁰⁾（新開示府令第三号様式（新開示府令第四号様式において準じて記載することとされている場合を含む。））、第三号の二様式及び第七号様式（新開示府令第八号様式及び

第九号様式において準じて記載することとされている場合に限る。)において準じて記載することとされている場合に限る。)、第三号様式記載上の注意(1) i (新開示府令第四号様式において準じて記載することとされている場合を含む。)、第三号の二様式記載上の注意(1) f、第七号様式記載上の注意(1) k (第九号様式において準じて記載することとされている場合に限る。)及び⁽³⁰⁾ (新開示府令第八号様式及び第九号様式において準じて記載することとされている場合に限る。)並びに第八号様式記載上の注意(1) i の規定は、対象事業年度に係る有価証券報告書について適用し、対象事業年度より前の事業年度に係る有価証券報告書については、なお従前の例による。ただし、当該有価証券報告書のうち施行日以後に提出されるものについて適用することができる。

9 新開示府令第四号の三様式から第五号の二様式まで、第九号の三様式及び第十号様式(これらの様式のうち次項に規定する規定を除く。)は、令和八年四月一日以後に開始する事業年度に係る半期報告書について適用し、同日前に開始する事業年度に係る半期報告書については、なお従前の例による。ただし、当該半期報告書のうち施行日以後に提出されるものについて適用することができる。

10 新開示府令第四号の三様式第一部第2の4並びに同様式記載上の注意(1) h 及び⁽⁹⁻²⁾ (新開示府令第九号の

三様式において準じて記載することとされている場合を含む。）、第五号様式第一部第2の6並びに同様式記載上の注意(1)h及び(13)（新開示府令第五号の二様式及び第十号様式において準じて記載することとされている場合を含む。）、第五号の二様式第一部第2の5並びに同様式記載上の注意(1)e及び(13-2)、第九号の三様式第一部第3の4並びに同様式記載上の注意(1)i及び(12-2)並びに第十号様式第一部第3の6並びに同様式記載上の注意(1)i及び(16)の規定は、令和十年四月一日（第一次適用会社にあつては、令和九年四月一日）以後に開始する事業年度に係る半期報告書について適用する。ただし、施行日以後に提出される半期報告書について適用することができる。

（特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令の一部改正に伴う経過措置）

第三条 第二条の規定による改正後の特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令（以下「新特定有価証券令」という。）第六号様式記載上の注意⁽²⁰⁾g（新特定有価証券府令第六号の二様式において準じて記載することとされている場合を含む。）の規定は、有価証券届出書に記載すべき最近計算期間に係る財務諸表が令和八年三月三十一日以後に終了する計算期間に係るものである場合における当該有価証券届出書について適用し、有価証券届出書に記載すべき最近計算期間に係る財務諸表が同日前に終了する計算期間に係るも

のである場合における当該有価証券届出書については、なお従前の例による。ただし、当該有価証券届出書のうち施行日以後に提出されるものについて適用することができる。

2 新特定有価府令第六号様式記載上の注意⁽²⁰⁾g（新特定有価府令第六号の二様式（新特定有価府令第九号の二様式において準じて記載することとされている場合に限る。）及び第九号様式において準じて記載することとされている場合に限る。）の規定は、令和八年三月三十一日以後に終了する計算期間に係る有価証券報告書について適用し、同日前に終了する計算期間に係る有価証券報告書については、なお従前の例による。ただし、当該有価証券報告書のうち施行日以後に提出されるものについて適用することができる。